

都留市の財政分析

（平成28年度普通会計決算）

山梨県 都留市

目 次

地方財政状況調査とは？	1
(1) 普通会計決算の概要	2
①歳入 ②歳出	2
③決算規模の推移	3
(2) 歳入の状況	4
①歳入科目別決算額	4
②財源比率の推移	6
③市税の状況	7
④地方交付税の状況	8
⑤実質的な交付税(普通交付税+臨時財政対策債)	10
(3) 歳出の状況	12
①目的別決算額	12
②性質別決算額	15
(4) プライマリーバランス(基礎的財政収支)	18
(5) 基金の状況	20
(6) 市債の状況	22
①市債の状況	22
②市債現在高の推移	23
③市債発行額と償還額の推移	24
(7) 主な財政指標・分析	26
①財政力指数	26
②経常収支比率	27
③公債費負担比率	28
(8) 健全化判断比率等	30
1 健全化判断比率	31
①実質赤字比率	31
②連結実質赤字比率	31
③実質公債費比率	31
④将来負担比率	33
2 資金不足比率	34

◆地方財政状況調査とは？

地方財政状況調査(決算統計)は、地方自治法第252条の17の5第1項及び第2項に基づき毎年実施され、集計・分析のうえ、地方財政法第30条の2の規定により、「地方財政の状況」(いわゆる「地方財政白書」として毎年度国会に報告され、市町村別決算状況調などとして公表されています。様々な財政指標の算定に用いられ、地方財政統計の中でも最も基本的なものです。このデータにより、県内他市との比較をしながら財政分析を行います。

都留市の会計

普通会計

一般会計

特別会計

国民健康保険事業
下水道事業
介護保険サービス事業

簡易水道事業
介護保険事業
後期高齢者医療事業

公営企業会計

水道事業

病院事業

用語

普通会計

各市町村間の決算状況を比較するために、総務省が便宜的に定義している会計です。
本市では一般会計がこれにあたります。

なお、本市においては住宅新築資金等貸付事業特別会計が普通会計に含まれておりましたが、平成28年3月31日を以て廃止されました。

(1) 普通会計決算の概要

① 歳入 139億209万円 対前年度比12億6,778万2千円減(8.4%)

ここ数年減少傾向であった市税が3年ぶりに増加に転じたことにより1億7,423万6千円増加し、国庫支出金が普通建設事業に関する交付金は昨年に引き続き減少しましたが、地方創生関係の交付金である地方創生加速化交付金が5,674万2千円、地方創生推進交付金が1,698万9千円それぞれ増加し、全体としては7,964万8千円増加しました。

その一方で、地方交付税のうち普通交付税が7,138万4千円、特別交付税が2,060万9千円減少し、交付税全体では9,199万3千円減少し、県支出金は農林産物直売所建設に伴う農山漁村活性化プロジェクト交付金は1億1,300万8千円増加しましたが、富士・東部地域看護師確保対策事業費補助金1億300万円の減等により2億909万4千円の減少となり、繰入金も看護系大学誘致事業の終了及び財政調整基金の取崩しを行わなかったことにより、こちらも12億8,853万3千円の減少となり、全体としては対前年度比12億6,778万2千円(8.4%)の大幅な減額となりました。

② 歳出 132億3,663万6千円 対前年度比11億2,979万9千円減(7.9%)

歳出については、扶助費が各種給付金事業等により1億4,943万8千円の増加、物件費がセキュリティ対策として実施した情報システムのネットワーク強化等の委託料の増加により6,923万7千円の増加となりましたが、人件費が退職者の減等により2億2,550万1千円の減少、普通建設事業費がCCRC推進事業により1億7,481万3千円増加しましたが、継続事業である井倉土地区画整理事業が1億1,619万1千円、看護系大学誘致事業が27年度に終了したことに伴い7億1,014万9千円それぞれ減少したこと等により、対前年度比7億7,781万7千円の大幅な減少となり、全体としては前年度比11億2,979万9千円の大幅な減額となりました。

「歳入歳出差引(形式収支)」は、6億6,545万4千円となり、前年度と比較すると1億3,798万3千円(17.2%)の減となりました。これにより翌年度繰り越すべき財源を控除した「実質収支」は6億2,832万4千円の黒字、「単年度収支」は-3,639万8千円となりました。また、不足する一般財源に対応するための財政調整基金(積立金)の取り崩しは行わず、当該年度における実質的な収支を把握するための指標である「実質単年度収支」は、前年度と比較して1億5,190万3千円(84.4%)の増、「実質収支比率」は7.3%となりました。

普通会計決算収支

(単位:千円, %)

区分	年度	H27	H28	増減額	増減率
A 歳入総額		15,169,872	13,902,090	▲ 1,267,782	▲ 8.4
B 歳出総額		14,366,435	13,236,636	▲ 1,129,799	▲ 7.9
C 歳入歳出差引(A-B)		803,437	665,454	▲ 137,983	▲ 17.2
D 翌年度に繰り越すべき財源		138,715	37,130	▲ 101,585	▲ 73.2
E 実質収支(C-D)		664,722	628,324	▲ 36,398	▲ 5.5
F 単年度収支(E-前年度E)		344,567	▲ 36,398	▲ 380,965	▲ 110.6
G 積立金		9,482	8,352	▲ 1,130	▲ 11.9
H 繰上償還金		0	0	0	-
I 積立金取り崩し額		533,998	0	▲ 533,998	▲ 100.0
J 実質単年度収支(F+G+H-I)		▲ 179,949	▲ 28,046	151,903	84.4
K 標準財政規模		8,649,871	8,641,072	▲ 8,799	▲ 0.1
L 実質収支比率(E÷K×100)		7.7	7.3	▲ 0.4	▲ 5.4

形 式 収 支…歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた歳入歳出差引額です

実 質 収 支…当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源を控除した額で、通常、「黒字団体」、「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字、赤字により判断します。

単 年 度 収 支… 実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支のことです。具体的には、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいいます。

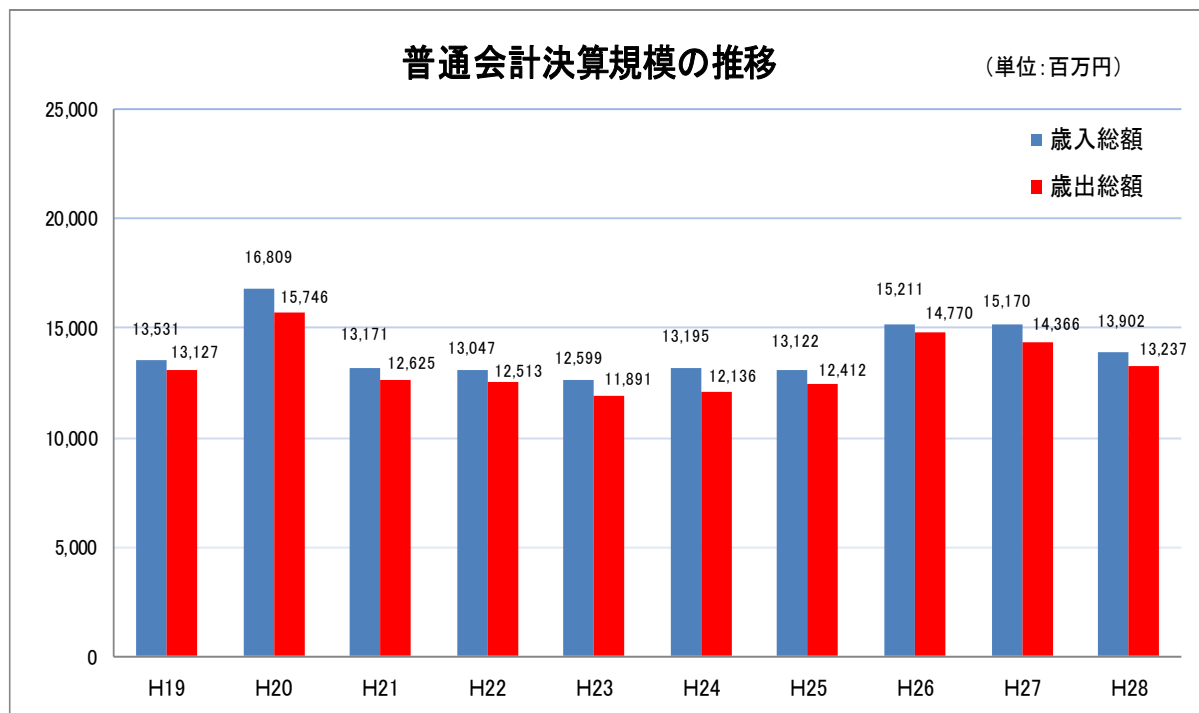
実質単年度収支…単年度収支から、実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し額)を差し引いた額です。

標準財政規模…地方公共団体が通常水準の行政活動を行う上で必要な一般財源の総量をいいます。

実質収支比率…標準財政規模に対する実質収支の割合をいう。一般的には、3%～5%が適正とされています。

③ 決算規模の推移

平成 21 年度以降、125 億円から 130 億円前後を推移しています。平成 26 年度は山梨県東部消防指令センター及び東部3市消防無線デジタル化事業、平成 27 年度は看護系大学誘致事業を主要因として、140 億円台でしたが、平成 28 年度は歳入歳出とも 130 億円台となり、以前の決算規模に近づきました。



※平成 20 年度は、都留文科大学の公立大学法人化に伴う基金の廃止による繰入金等の増があり総額が増えています。

(2) 歳入の状況

① 歳入科目別決算額 **市税が1億7,423万6千円の増**

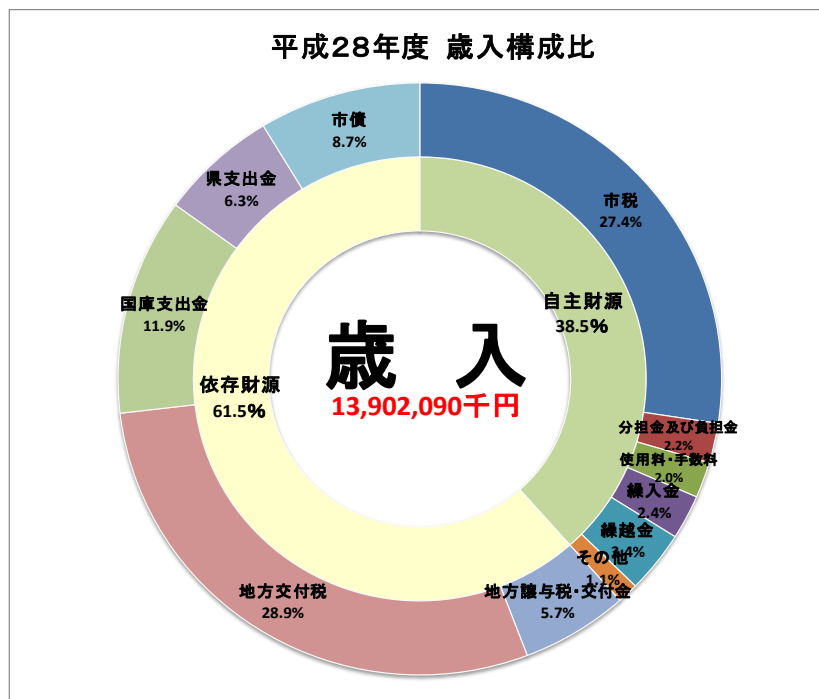
平成28年度歳入総額は、139億209万円となり、前年度と比べ12億6,778万2千円(8.4%)減少しています。科目ごとの決算額の状況は下表のとおりです。

歳入科目別決算額の推移

(単位:千円, %)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市 税	3,754,731	3,748,632	3,738,122	3,772,380	3,743,451	3,635,752	3,809,988
地方譲与税・交付金	651,428	617,661	580,758	583,271	622,348	889,172	798,490
地 方 交 付 税	3,530,448	3,475,138	3,468,723	4,115,398	3,869,189	4,115,471	4,023,478
分担金及び負担金	354,930	313,178	348,756	312,012	390,217	334,446	301,942
使用料・手数料	283,460	280,861	280,082	274,883	273,461	272,658	271,217
国 庫 支 出 金	1,523,411	1,456,685	1,354,282	1,404,230	1,516,455	1,568,075	1,647,723
県 支 出 金	925,694	915,776	797,329	794,935	925,577	1,088,442	879,348
繰 入 金	292,367	112,978	836,396	8,629	597,352	1,625,626	337,093
繰 越 金	325,996	304,316	381,298	588,248	436,457	279,712	470,437
市 債 (借 入 金)	1,202,410	1,128,201	1,243,668	1,021,627	1,499,600	1,164,707	1,206,129
そ の 他	202,226	245,606	165,243	246,330	1,336,986	195,811	156,245
合 計	13,047,101	12,599,032	13,194,657	13,121,943	15,211,093	15,169,872	13,902,090

自 主 財 源	5,213,710	5,005,571	5,749,897	5,202,482	6,777,924	6,344,005	5,346,922
依 存 財 源	7,833,391	7,593,461	7,444,760	7,919,461	8,433,169	8,825,867	8,555,168
自主財源比率(%)	40.0	39.7	43.6	39.6	44.6	41.8	38.5
依存財源比率(%)	60.0	60.3	56.4	60.4	55.4	58.2	61.5



市税は、たばこ税が健康志向等によるたばこ本数の減少により740万2千円減少しましたが、市民税が個人所得の増加等により1億710万円、固定資産税が新築家屋の増加及び太陽光発電施設の増加等による償却資産の増加により5,777万9千円、軽自動車税が税率改正により1,633万9千円それぞれ増加し、全体で対前年度比1億7,423万6千円(4.8%)増加しました。

地方交付税は、普通交付税は地方消費税交付金の増加等により基準財政収入額が増加したことにより、

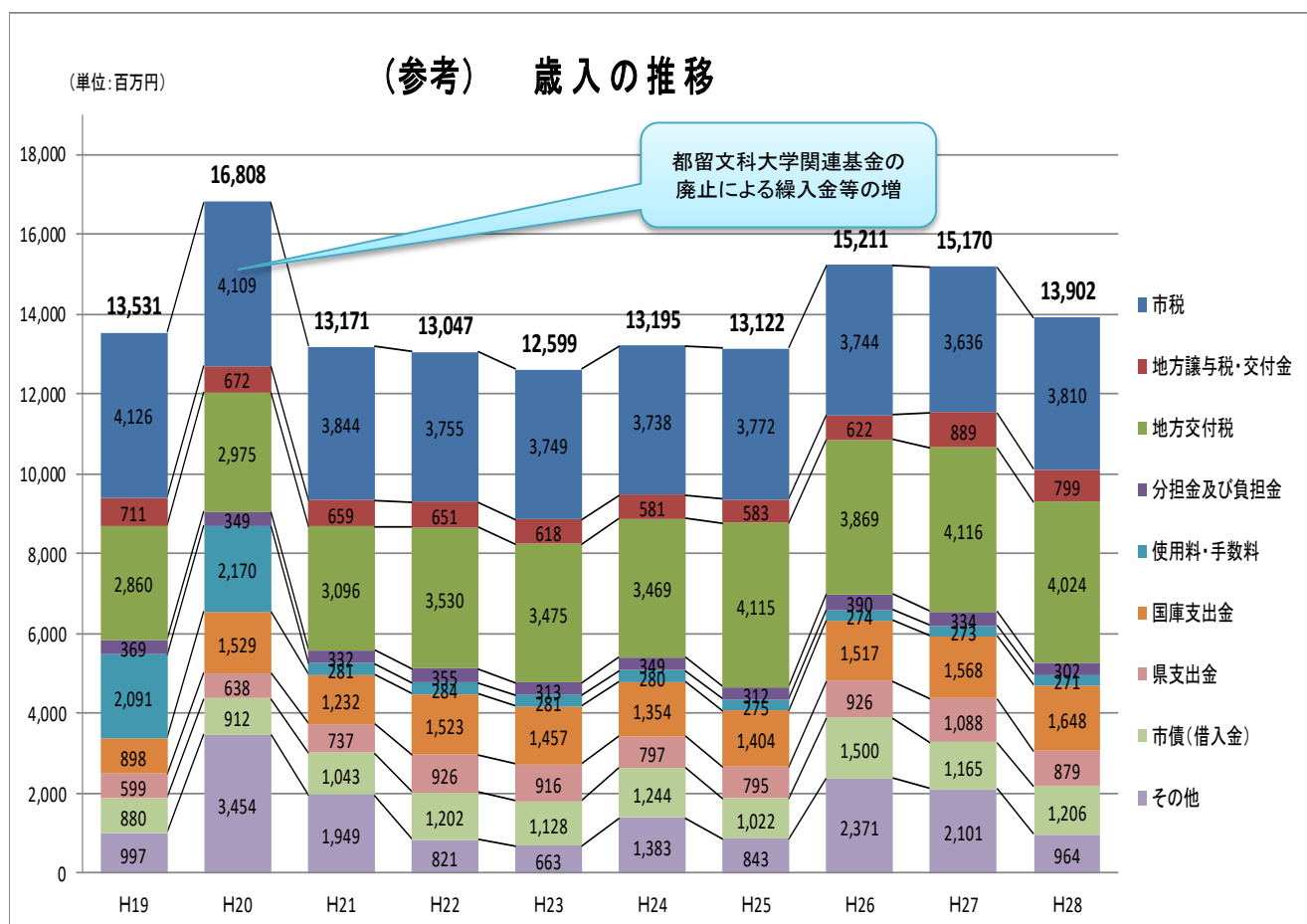
7,138 万 4 千円の減少、特別交付税は 2,060 万 9 千円減少し、全体で対前年度比 9,199 万 3 千円(2.2%)減少しました。

国庫支出金は、補助対象事業の減少に伴う社会資本整備交付金が 4,862 万 5 千円、社会保障・税番号制度システム整備費補助金が 3,278 万 7 千円、児童手当負担金が 1,510 万 8 千円それぞれ減少しましたが、地方創生関連の地方創生加速化交付金が 5,674 万 2 千円、地方創生推進交付金が 1,698 万 9 千円それぞれ増加したこと等により、全体で対前年度比 7,964 万 8 千円(5.1%)増加しました。

県支出金は、農林産物直売所建設に伴う農山漁村活性化プロジェクト交付金が 1 億 1,300 万 8 千円増加しましたが、看護系大学誘致事業の終了により富士・東部地域看護師確保対策事業費補助金 1 億 300 万円、介護基盤緊急整備等臨時特例交付金が 1 億 1,948 万円減少したこと等により、全体で対前年度比 2 億 909 万 4 千円(19.2%)減少しました。

地方債は、発行額の中に実質的な交付税である臨時財政対策債が 5 億 1,642 万 9 千円含まれており、建設事業等への充当は、6 億 8,970 万円となっています。前年度と比較すると、農林産物直売所建設工事等に充当した一般補助施設整備等事業債が 2 億 7,930 万円増加したこと等により、全体としては対前年度比 4,142 万 2 千円(3.6%)増加しました。

繰入金は、不足した一般財源を補てんする財政調整基金繰入金を取り崩さなかったこと、看護系大学誘致事業基金繰入金が 5 億 5,912 万 7 千円減少したこと等により、対前年度比 12 億 8,853 万 3 千円(79.3%)減少しました。



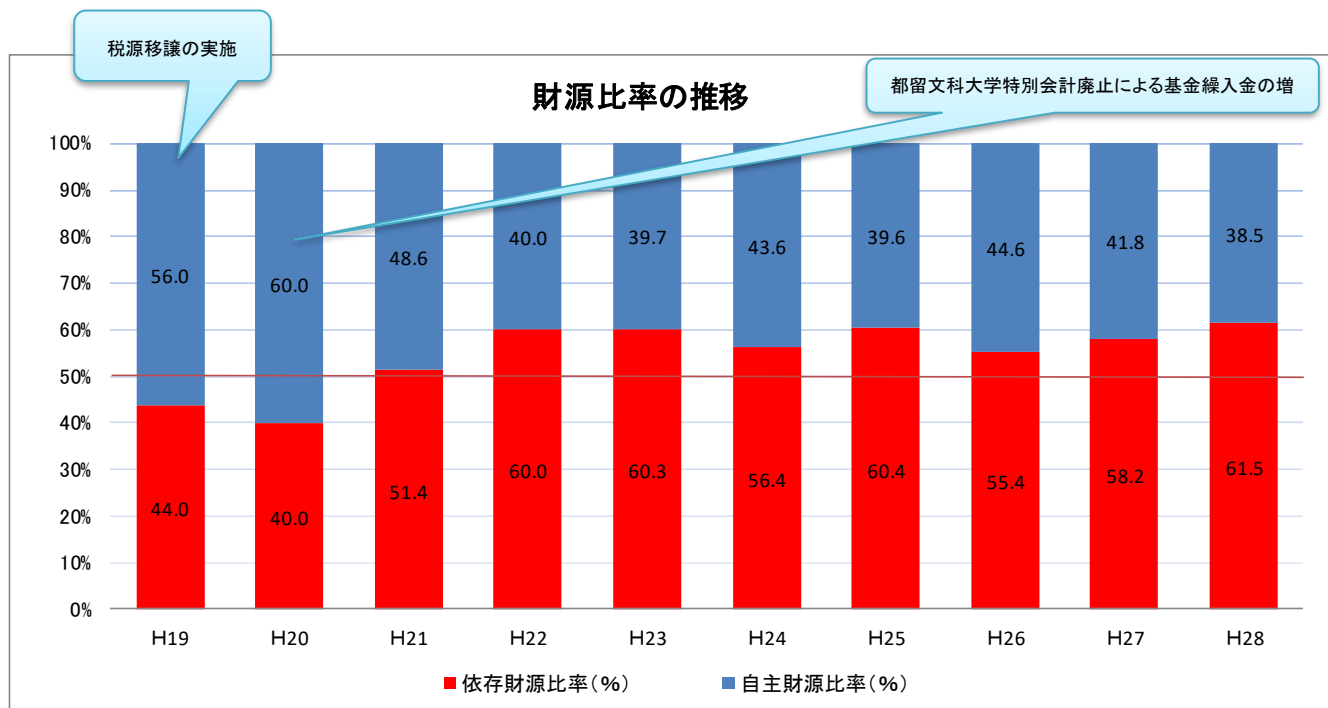
※平成 21 年度に都留文科大学が公立大学法人へ移行したことに伴い、平成 20 年度末に都留文科大学特別会計が廃止され、大学関連の基金を一般会計に繰り入れたため、歳入総額が大幅に増加しています。また、大学特別会計が廃止されたことにより、自主財源である授業料(使用料・手数料)が減少しました。

② 財源比率の推移 **繰入金の大幅な減少により自主財源が3.3%減少**

市の歳入は、市税など市で確保できる自主財源と、国及び県からの交付金や、地方交付税などの依存財源とに区分されます。この数値が高いほど、行政の自主性や安定性が確保されます。なお、財源不足による財政調整基金等基金の繰入の多寡により、財源比率は大幅に上下します

自主財源については、本市では平成 21 年度に都留文科大学が公立大学法人化した影響で、都留文科大学特別会計が廃止され、授業料などの自主財源が大幅に減少したため、平成 21 年度以降は減少傾向にあります。なお、平成 28 年度は自主財源である地方税が 1 億 7,423 万 6 千円増え、依存財源である地方交付税が 9,199 万 3 千円減少しましたが、ふるさと納税の減少により寄附金が 1,173 万円減少、看護系大学誘致事業基金繰入金、財政調整基金繰入金等の減少により繰入金が 12 億 8,853 万 3 千円減少と大幅に減少したことにより、自主財源比率は 38.5%で、対前年度比 3.3%減少しました。

依存財源については、今年度は減少しましたが、平成 25 年度に公立大学の基準財政需要額算定における補正率の増加等により地方交付税が大幅に増加したことから、今後も依存財源の比率は、高い割合で推移をしていくと見込まれます。



自主財源…市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

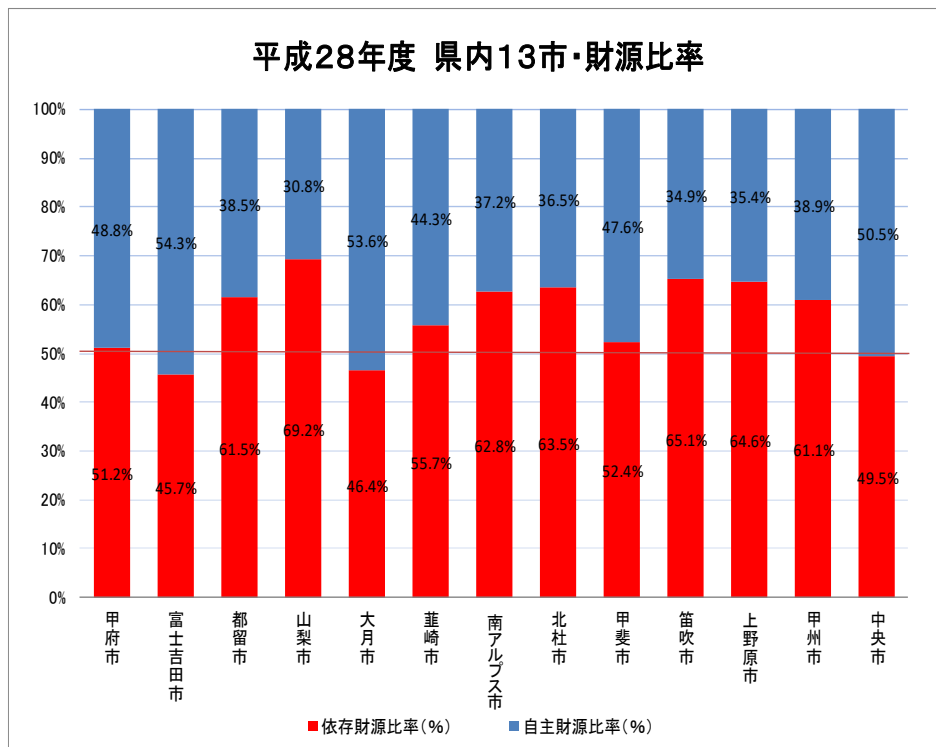
依存財源…地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金

地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税

交通安全対策特別交付金、ゴルフ場利用税交付金、国庫支出金、県支出金、地方債等

◆県内13市の比較

平成28年度の県内13市の財源比率は下記のとおりです。



平成28年度の他市の状況は左記のとおりです。

自主財源比率については、県内では8番目に高い割合となっております。

今後も市税等の自主財源の確保に努めていきます。

③ 市税の状況 **市税 1億7,423万6千円増収**

市税は、個人住民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税などに分けられます。平成28年度の市税収入は、38億998万8千円で、前年度と比較して1億7,423万6千円(4.8%)増加しました。各税目の状況は下記のとおりです。

個人市民税は、個人所得の増加等により均等割が40万3千円、所得割が8,417万8千円増となり、全体としては、8,458万1千円の増加となりました。

法人市民税は、法人税割の増加等により2,251万9千円の増加となりました。

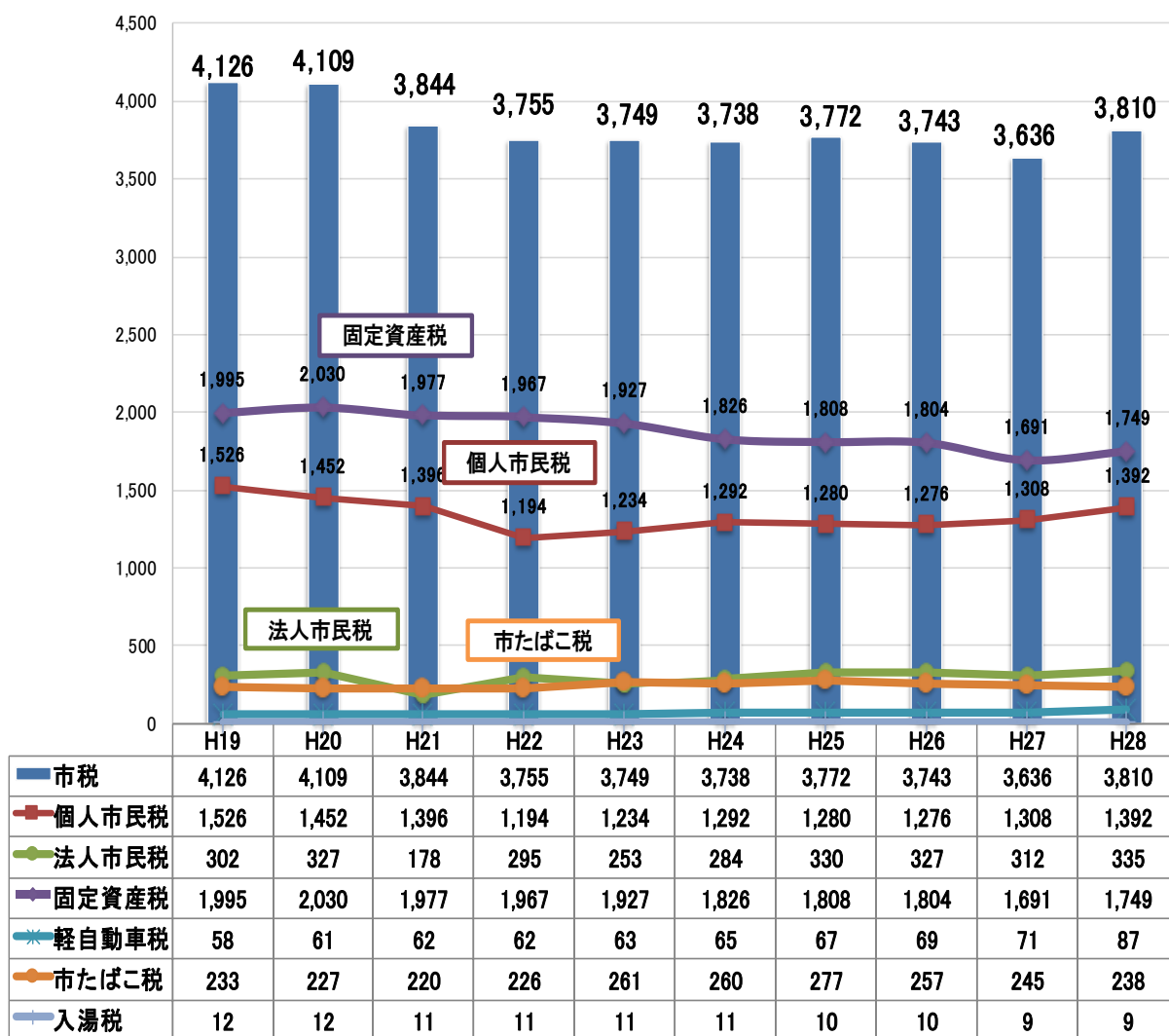
固定資産税は、土地は366万2千円減少しましたが、家屋が新築家屋の増加に伴い3,021万3千円の増、償却資産が太陽光発電施設の増加等により3,227万9千円の増、全体としては5,777万9千円の増加となりました。

軽自動車税は、税率改正により、1,633万9千円の増加となりました。

市たばこ税は、喫煙に対する環境の変化により販売本数が減したことより740万2千円の減少となりました。

市税の推移

(単位：百万円)



市税については、平成 19 年度以降減少傾向にあり、平成 25 年度微増したものの、再び減少に転じ、平成 27 年度は対前年度比 1 億 769 万 9 千円減少となりましたが、平成 28 年度は景気の好況感による個人所得の増加、新築家屋の増加、企業の設備投資の増加等により対前年度比 1 億 7,423 万 6 千円の増収となりました。今後も、この状況を維持することはもちろん、更なる向上に向け、現在、市では市内産業の活性化と雇用の促進を図り、市全体の所得を増加させること等を目的とした生涯活躍のまち・つる事業などに総力をあげて取り組んでいます。併せて、市の債権全体における困難案件に取り組み、徴収率の向上と債権の適正化を推進していきます。

④ 地方交付税の状況 **普通交付税 7,138 万 4 千円、特別交付税 2,060 万 9 千円減**

地方交付税は、団体間の財源の不均衡を調整し、全ての地方団体が一定水準の行政サービスを提供できるよう、財源を保障する見地から国税(所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税)の一定割合を、一定の合理的な基準によって、都道府県及び市町村に再配分(交付)する税をいいます。地方交付税には、普通交付税と特別交付税があります。

普通交付税算定のイメージ

普通交付税は、各地方団体毎に基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、その差額である財源不足額を基準に交付されます。

単位費用 × (測定単位 × 補正係数)

財源不足額

標準的な地方税収入 × 基準税率(75%) ※
地方譲与税等 × 100%
(※25%は留保財源)

財源不足額
(交付基準額)

基準財政需要額

臨時財政対策債相当額控除

基準財政収入額

普通交付税額

臨時財政対策債発行可能額

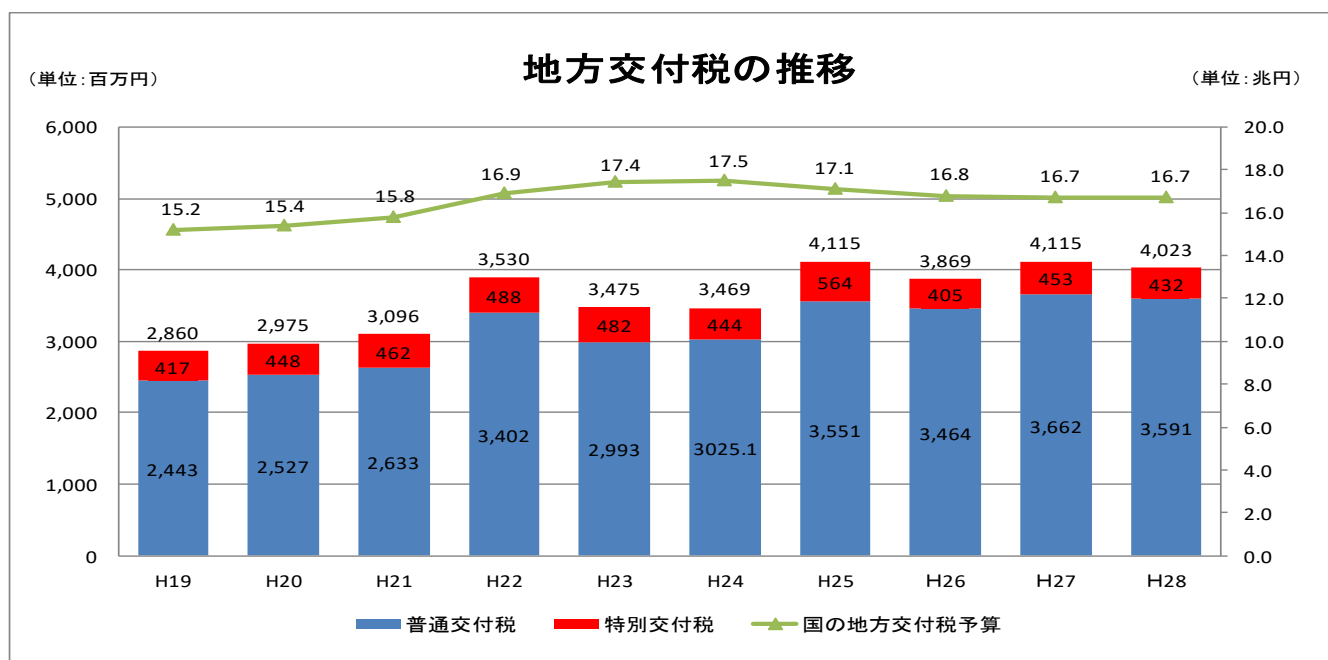
実質的な交付税

現在、国の交付税原資が不足しているため、基準財政需要額の一部は、臨時財政対策債に振替が行われています。

平成 28 年度の地方交付税は、40 億 2,347 万 8 千円で、前年度と比較すると、9,199 万 3 千円(2.2%)の減となりました。その内訳として、普通交付税は 35 億 9,101 万 3 千円、特別交付税は 4 億 3,246 万 5 千円となっています。

普通交付税の交付額は、国の交付税予算などにより、増減を繰り返していますが、基準財政需要額の算定において、公立大学の人文科学系学部の基準財政需要額算定における種別補正係数が平成 25 年度より 1.0 から 2.03 に変更(平成 28 年度 2.08)になったことから、公立大学に係る基準財政需要額が大幅に増額しました。

※次ページ公立大学に対する地方交付税措置について参照



用語

普通交付税…合理的基準によって算定したあるべき一般財源所要額(基準財政需要額)が、あるべき税収入(基準財政収入額)を超える額(財源不足額)を基礎として交付されます。

特別交付税…普通交付税で画一的には反映できなかった特別の事情を考慮して交付されます。

震災復興特別交付税…東日本大震災からの復旧・復興事業に係る地方負担分について、通常の特別交付税とは別枠で交付される特別交付税です。

※公立大学に対する地方交付税措置について

本市には、都留市が設置した公立大学法人都留文科大学があります。公立大学の運営に要する経費については、普通交付税の基準財政需要額に算入され、学生一人あたりに要する経費(単位費用)に公立大学の在学学生数を乗じて算定されます。

これまで、都留文科大学は、「文科系」に区分され、基準財政需要額算定における種別補正係数は 1.0 でありましたが、平成 25 年度から公立大学の特性及び実態に沿った係数とするために新設された「人文科学系」に区分が変更されました。これにより種別補正係数は 1.0 から 2.03 となり、学生一人あたりの単位費用が前年度の 24 万 2 千円から 45 万 4 千 720 円に変更されたため、普通交付税に算入される基準財政需要額は、大幅に増額されました。

平成 28 年度は、種別補正が 2.08 と対前年度比 0.1% 上昇しましたが、単位費用が 2 千円減少したため、学生一人あたりの単位費用は 2,020 円減少しました。

学生一人あたりの単位費用の推移

(単位:円,%)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28
単位費用	243,000	242,000	224,000	220,000	214,000	212,000
種別補正係数	1.00	1.00	2.03	2.05	2.07	2.08
学生一人あたりの単位費用 (種別補正適用後)	243,000	242,000	454,720	451,000	442,980	440,960
学生数(人)	3,354	3,321	3,322	3,317	3,346	3,348
基準財政需要額算入額	815,022,000	803,682,000	1,510,579,840	1,495,967,000	1,482,211,080	1,476,334,080

市では、公立大学法人都留文科大学に対し、地方独立行政法人法第42条及び「公立大学法人都留文科大学中期目標」に基づく財源補てんとして、標準運営費交付金(H28:4億2,560万8千円)を交付しており、また併せて公立大学法人都留文科大学運営基金(H28:5億528万7千円)へ計画的に積立を行っています。なお、運営費交付金及び基金積立金の財源は、全て一般財源であり、市では地方交付税で交付された大学費相当額以上に費用を支出しています。

本市では、学問や文化・芸術・体育が融合した学園のまちとして「教育首都つる」というブランドの確立に努めており、学校教育や生涯学習はもとより、まちづくり全般にわたり大学の知的資源を活用したまちづくりを進めています。



公立大学法人都留文科大学

⑤ 実質的な交付税（普通交付税＋臨時財政対策債）

地方交付税は、地方公共団体の財源不足の状況に応じて交付されますが、国の地方交付税特別会計の財源が不足していることにより、地方交付税の交付額が減らされ、その穴埋めとして、地方公共団体は自ら「臨時財政対策債」を発行し、財源の不足に対応しております。

「臨時財政対策債」は、本来、普通交付税として交付されるべきものなので、「実質的な交付税」とも呼ばれていますが、市債残高が増える要因となっています。なお、償還に要する費用は、理論算入であり、翌年度以降、国から地方交付税に上乗せされるため、発行可能額全額を借りなかったとしても、全額借りたものと見なされ、交付税により措置されることになっています。

このため、平成 25 年度、26 年度の 2 カ年にわたり発行の抑制を実施いたしましたが、平成 28 年度は発行可能額(5 億 1,642 万 9 千円)全額の借り入れを行いました。

(再掲)

普通交付税算定のイメージ

普通交付税は、各地方団体毎に基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、その差額である財源不足額を基準に交付されます。

単位費用 × (測定単位 × 補正係数)

財源不足額

標準的な地方税収入 × 基準税率(75%) ※
地方譲与税等 × 100%
(※25%は留保財源)

財源不足額
(交付基準額)

基準財政需要額

臨時財政対策債相当額控除

基準財政収入額

普通交付税額

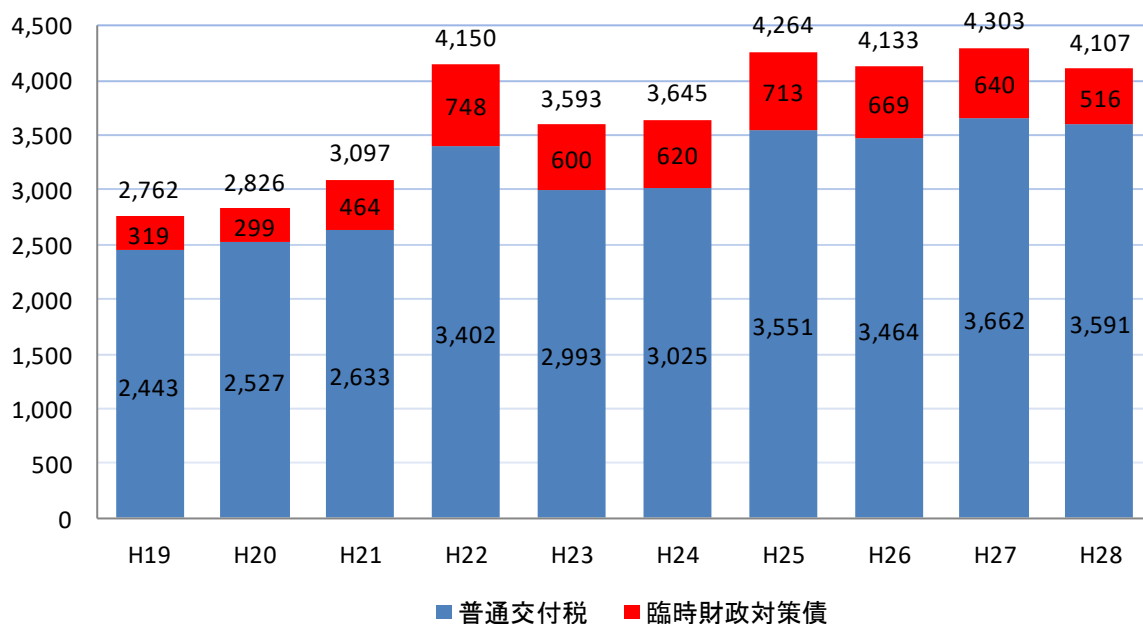
臨時財政対策債発行可能額

実質的な交付税

現在、国の交付税原資が不足しているため、基準財政需要額の一部は、臨時財政対策債に振替が行われています。

実質的な交付税の推移

(単位:百万円)



(3) 歳出の状況

平成28年度の歳出総額は、132億3,663万6千円となり、前年度と比べ11億2,979万9千円(7.9%)減少しています。「目的別決算額」と「性質別決算額」に区分して、内容を分析します。

① 目的別決算額 農林水産業費 4億5,049万円、112.1%増

「目的別決算額」は、市の経費を行政の目的によって分類したものです。区分ごとの決算額の状況は下表のとおりです。

目的別歳出の状況

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
議会費	176,510	166,142	178,364	173,927	152,642
総務費	1,269,104	2,059,159	1,966,749	2,706,860	1,789,315
民生費	3,410,753	3,395,697	3,672,464	3,922,773	3,889,620
衛生費	1,319,886	1,271,354	1,285,009	1,125,664	1,135,429
労働費	63,439	33,232	74,500	8,630	9,456
農林水産業費	123,405	98,202	166,274	401,908	852,398
商工費	86,667	101,642	58,996	222,510	113,720
土木費	1,117,211	1,178,545	1,528,602	1,523,926	1,224,101
消防費	495,038	531,775	1,869,492	515,478	529,554
教育費	2,709,420	2,213,014	2,505,238	2,505,017	2,319,750
災害復旧費	15,250	18,817	142,240	4,574	0
公債費	1,349,726	1,343,907	1,322,453	1,255,168	1,220,651
合計	12,136,409	12,411,486	14,770,381	14,366,435	13,236,636

総務費

看護系大学誘致事業が事業終了に伴い前年度と比べ7億413万3千円減少(皆減)、社会保障・税番号制度の準備期間が終了したことにより社会保障・税番号制度事業が3,142万円減少(66%)、退職手当が退職者数の減少(12名減)に伴い2億141万3千円減少(53.3%)等により、総務費全体としては9億1,754万5千円(33.9%)の大幅な減少となりました

民生費

介護基盤緊急整備臨時特例補助金(1億1,948万円)の皆減等により、民生費全体としては、3,315万3千円減少しましたが、扶助費は、臨時福祉給付金事業を始めとした各種給付事業に伴う社会福祉費扶助費が1億1,671万1千円増加、私立保育所に対する委託児童運営費が4,951万7千円増加したこと等により児童福祉費措置費が4,508万4千円増加したこと等により前年度に比べ1億5,079万円増加しました。今後も、国の社会保障政策の拡充に伴い、扶助費は増加していく見込みです。

衛生費

11億3,542万9千円で前年度と比較して976万5千円増(0.9%)とほぼ同額でした。

労働費

27年度は緊急雇用創出事業が皆減したため、大幅に減少(6,587万円)しましたが、今年度は前年度とほぼ同額の945万6千円となっております。

農林水産業費

昨年度からの継続事業である農林産物直売所建設事業が、建設費等で7億2,576万2千円と前年度(2億4,500万4千円)と比較して4億8,075万8千円(196.2%)と大幅に増加したこと等により、農

林水産業費全体としては、4 億 5,049 万円(112.1%)の大幅な増加となりました。

商工費

普通建設事業は、新たな観光施設として田原の滝公園整備事業(3,404 万 4 千円)を実施しましたが、昨年度実施の温泉施設を中心とした戸沢の森和みの里の大規模改修工事等に比べ 6,017 万 5 千円の減少となっており、まち・ひと・しごと創生事業として実施したプレミアム商品券発行事業(5,594 万 8 千円)の皆減等により、商工費全体としては 1 億 879 万円(48.9%)の減少となりました。

土木費

継続事業である井倉土地区画整理事業が工事請負費は増加したものの土地購入費(1 億 5,890 万円)の皆減により 1 億 2,011 万 2 千円減少(44.8%)、下水道事業歳入増に伴い下水道事業特別会計繰出金が 3,610 万 3 千円減少、社会資本整備総合交付金の減額に伴う補助事業の減少に伴い、土木費全体としては 2 億 9,982 万 5 千円(19.7%)の減少となりました。

消防費

大月市及び上野原市消防本部との共同事業である山梨県東部消防指令センター及び東部3市消防無線デジタル化事業に伴う保守業務委託が増加(1,944 万円)したこと等により、消防費全体としては、1,407 万 6 千円(2.7%)増加しました。

教育費

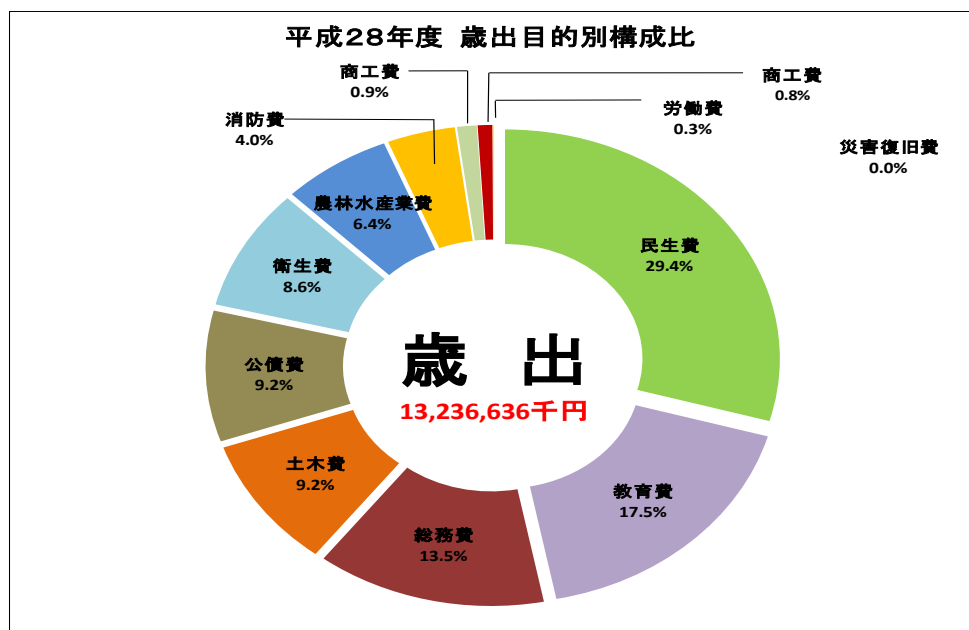
小中学校施設大規模工事が昨年度の3校から2校(谷村第二小学校校舎屋根・外壁等改修工事 6,018 万 5 千円、都留第二中学校特別教室棟屋根・外壁等補修工事 5,736 万 3 千円)に減少したことに伴い普通建設事業費が 2,557 万 3 千円減少、公立大学法人都留文科大学用地拡張事業による土地購入費(1 億 6,116 万 5 千円)の皆減等により、教育費全体としては 1 億 8,526 万 7 千円(7.4%)減少しました。

災害復旧費

本年度の事業執行はありませんでした。

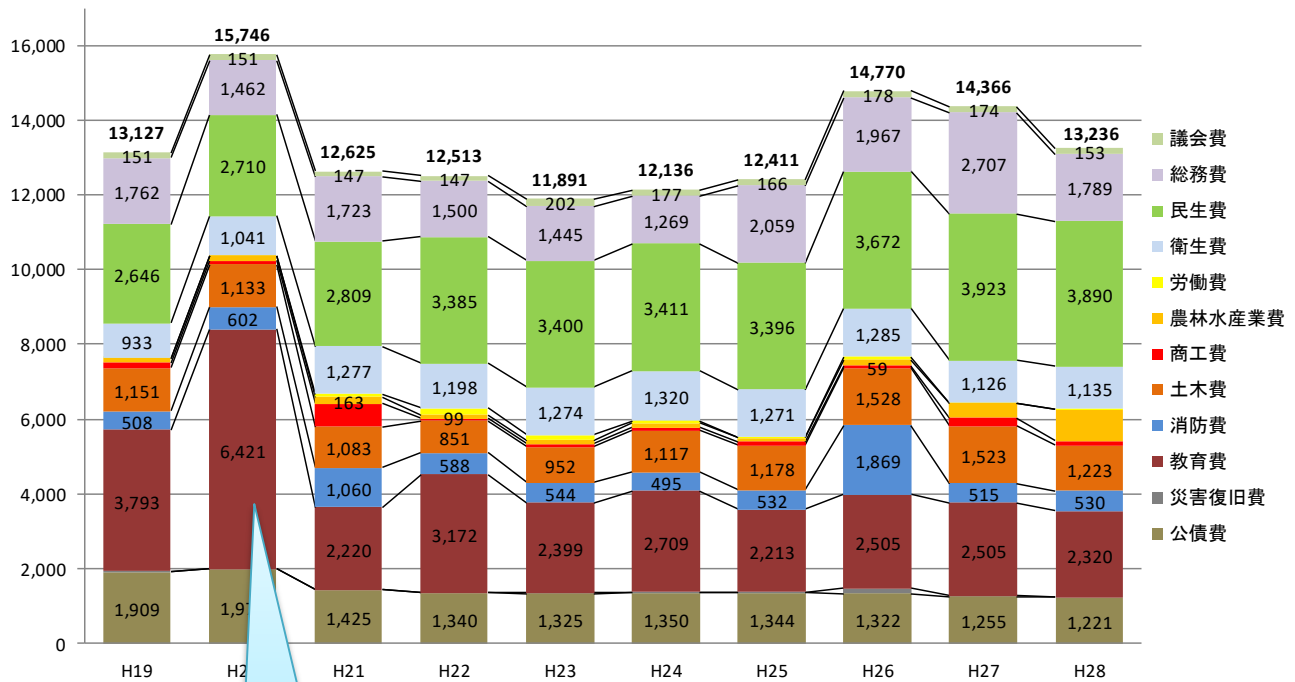
公債費

定時償還元金(1,567 万 6 千円)及び定時償還利子(1,884 万 1 千円)が減少したため、前年度と比較して 3,451 万 7 千円(2.7%)減少しました。



(単位:百万円)

目的別歳出決算額の推移



都留文科大学関連基金の廃止
による積立金等の増

用語

目的別 …市の経費を行政の目的によって分類したもの

議会費…市議会の運営

総務費…税務・戸籍・選挙・統計などの事務や庁舎などの管理

民生費…高齢者や乳幼児、障害者などの福祉、保育所、生活保護など

衛生費…病気の予防や健康相談、ごみ処理など

労働費…労働福祉など

農林水産業費…農業振興など

商工費…商工業や観光の振興など

土木費…道路や橋、公園、住宅の整備など

消防費…消防活動や消防団、救急、災害対策など

教育費…小・中学校や図書館などの運営管理、大学、芸術文化、スポーツの振興など

公債費…市が借り入れた地方債の元利償還金など

② 性質別決算額 扶助費 1億4,943万8千円、6.3%増

「性質別決算額」は、市の経費をその経済的性質を基準として分類したものです。区分ごとの決算額の状況は下表のとおりです。

性質別歳出の状況

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
人件費	1,947,414	1,980,543	1,933,126	2,106,487	1,880,986
(うち職員給)	1,118,102	1,121,919	1,122,842	1,133,949	1,144,737
扶助費	2,246,245	2,187,232	2,308,596	2,380,374	2,529,812
公債費	1,349,676	1,343,858	1,322,401	1,255,168	1,220,651
物件費	1,340,981	1,303,353	1,441,078	1,522,582	1,591,819
維持補修費	125,353	208,353	120,890	159,898	136,764
補助費等	1,836,745	1,797,325	1,726,807	1,862,489	1,825,777
繰出金	1,405,980	1,374,720	1,462,366	1,532,079	1,474,342
積立金	208,935	960,127	956,897	729,374	521,757
投資的経費	1,674,820	1,255,685	3,298,040	2,817,864	2,039,668
その他	260	290	200,180	120	15,060
合 計	12,136,409	12,411,486	14,770,381	14,366,435	13,236,636

義務的経費	5,543,335	5,511,633	5,564,123	5,742,029	5,631,449
投資的経費	1,674,820	1,255,685	3,298,040	2,817,864	2,039,668
その他経費	4,918,254	5,644,168	5,908,218	5,806,542	5,565,519

人件費

人件費のうち、退職手当が退職者の減少(22名⇒10名)に伴い、2億141万3千円減少したことを主な要因とし、人件費全体としては前年度と比較すると、2億2,550万1千円(10.7%)と大幅に減少しました。

扶助費

低所得者の高齢者向け年金生活者等支援臨時福祉給付金事業、臨時福祉給付及び年金生活者等支援給付金給付事業が1億1,563万8千円増加、私立保育所に対する委託児童運営費が4,951万7千円増加したこと等により、扶助費全体としては前年度と比較すると、1億4,943万8千円(6.3%)の増加となりました。

物件費

基幹系システム移行業務委託(4,228万2千円)、情報システム強靱化ネットワーク構築業務委託(1,620万円)、都留文科大学用地拡張事業に伴う遺跡調査業務委託(2,644万2千円)等委託料の増加により、物件費全体としては前年度と比較すると、6,923万7千円(4.5%)の増加となりました。

補助費等

市税還付金・加算金が639万3千円減少、プレミアム商品券発行事業補助金(4,264万4千円)の皆減、被災農業者向け補助金(2,686万6千円)の皆減等により、補助費等全体としては前年度と比較すると、3,709万1千円(2.0%)の減少となりました。

積立金

公共施設整備基金積立金(1億8,712万1千円)の皆減、ふるさとづくり基金積立金が1,696万1千円減少したこと等により、積立金全体としては前年度と比較すると2億761万7千円(28.5%)の減

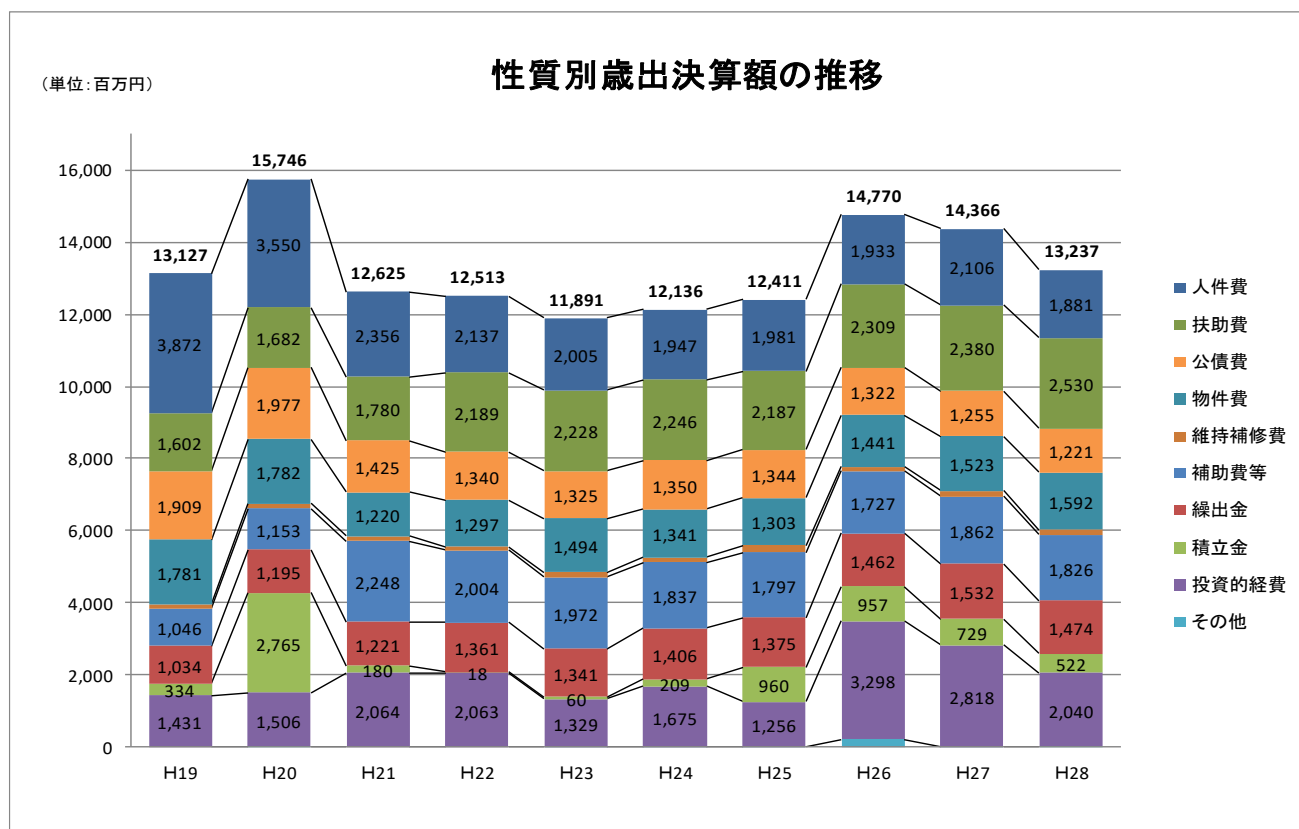
少となりました。

繰出金

下水道事業特別会計繰出金が 3,610 万 3 千円、国民健康保険事業特別会計繰出金が 3,165 万 1 千円減少したため、繰出金全体としては前年度と比較すると 5,773 万 7 千円(3.8%)の減少となりました。

投資的経費

CCRC 推進事業により 1 億 7,481 万 3 千円増加したが、継続事業である井倉土地区画整理事業が 1 億 1,619 万 1 千円減、看護系大学誘致事業(7 億 1,014 万 9 千円)の皆減により、投資的経費全体としては前年度と比較すると 7 億 7,781 万 7 千円(27.6%)の大幅な減少となりました。



※平成 21 年度に都留文科大学が公立大学法人へ移行したことに伴い、都留文科大学特別会計が廃止され、教育公務員に係る人件費や物件費が大幅に減少しました。また、平成 20 年度に大学関連の基金を一般会計に繰り入れたため、積立金が大幅に増加しています。

性質別 …市の経費をその経済性質を基準として分類したもの

義務的経費…支出が義務付けられた任意に削減できない経費で、人件費、扶助費、公債費がこれにあたる。

人件費…職員の給料、退職手当、議員・委員報酬などに係る経費

扶助費…法律などにに基づき生活保護、児童福祉等の支援に要する経費や各種サービスに係る経費

物件費…賃金や旅費、消耗品・備品などの購入、委託料等に係る経費

補助費等…各団体への負担金及び補助金に係る経費

繰出金…一般会計と特別会計等の相互間に支出される経費

公債費…本市が借り入れた地方債の元利償還金などに係る経費

投資的経費…支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに係る経費

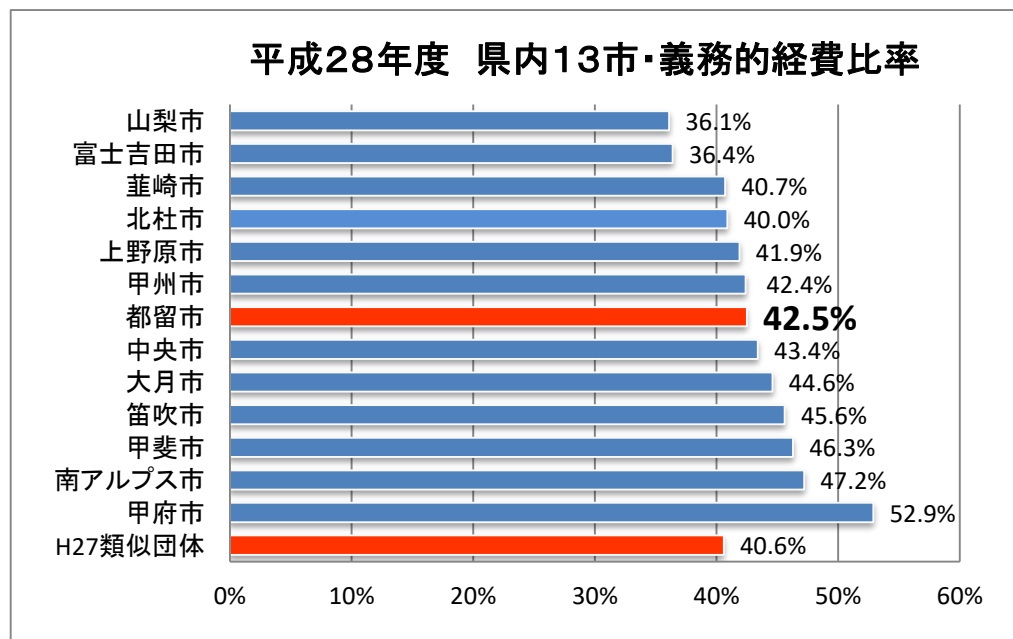
(参考)

① 義務的経費比率

義務的経費とは、「支出が義務付けられた任意に削減できない経費」をいい、歳出のうち人件費、公債費、扶助費の合計をいいます。この義務的経費の割合が小さいほど財政の弾力性があり、比率が高くなると財政の硬直性が高まっているといえます。

$$\text{義務的経費比率} = \frac{\text{義務的経費(人件費+扶助費+公債費)}}{\text{歳出総額}} \times 100$$

◆**県内13市の比較** 平成28年度における県内13市の義務的経費比率は下記のとおりです。



本市の義務的経費比率は、県内13市中、中位の7番目(H27 4番目)という結果になりました。

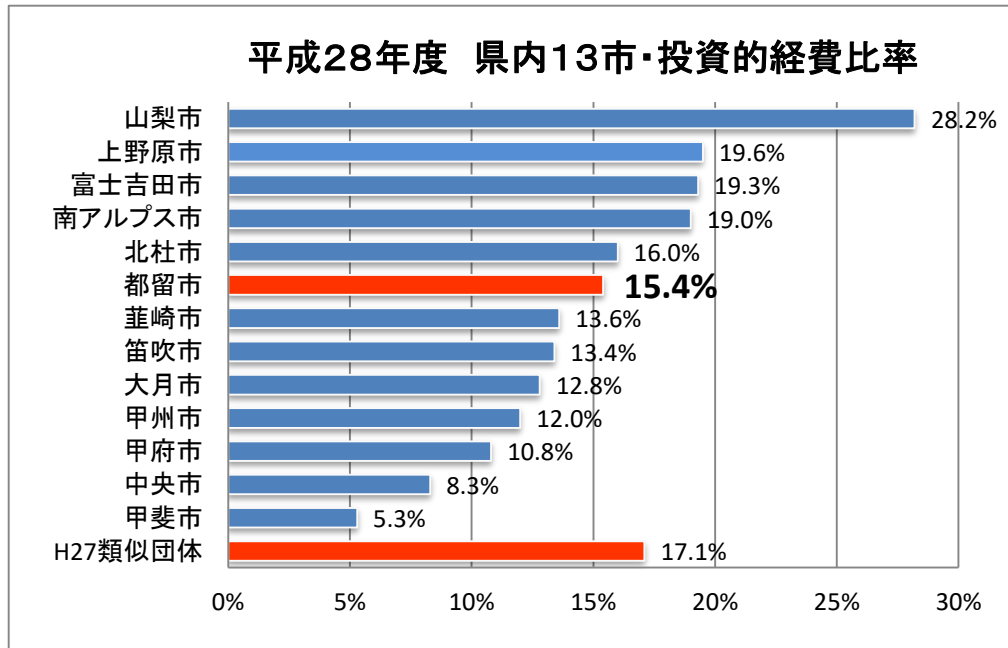
公債費は減少しておりますが、扶助費は増加傾向にあり、類似団体と比較しても高い数値となっております。

② 投資的経費比率

投資的経費とは、「歳出のうち、その支出が資本形成に向けられ、施設などがストックとして将来に残るもの」をいい、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費の合計をいいます。この値が高くなるほど、都市基盤整備等の資本形成が充実することになります。しかし、投資的経費は、事業費を借り入れて実施するため、公債費が増加し、将来の義務的経費発生の要因となりえます。

$$\text{投資的経費比率} = \frac{\text{投資的経費(普通建設事業費+災害復旧事業費)}}{\text{歳出総額}} \times 100$$

◆県内13市の比較 平成28年度における県内13市の投資的経費比率は下記のとおりです。



本市の投資的経費比率は、県内13市中、6番目(H27 2番目)に高いという結果になりました。

これは他市において、大型事業が実施された一方で、本市においては看護系大学誘致事業の終了等により投資的経費が大幅に減少したことによるものです。

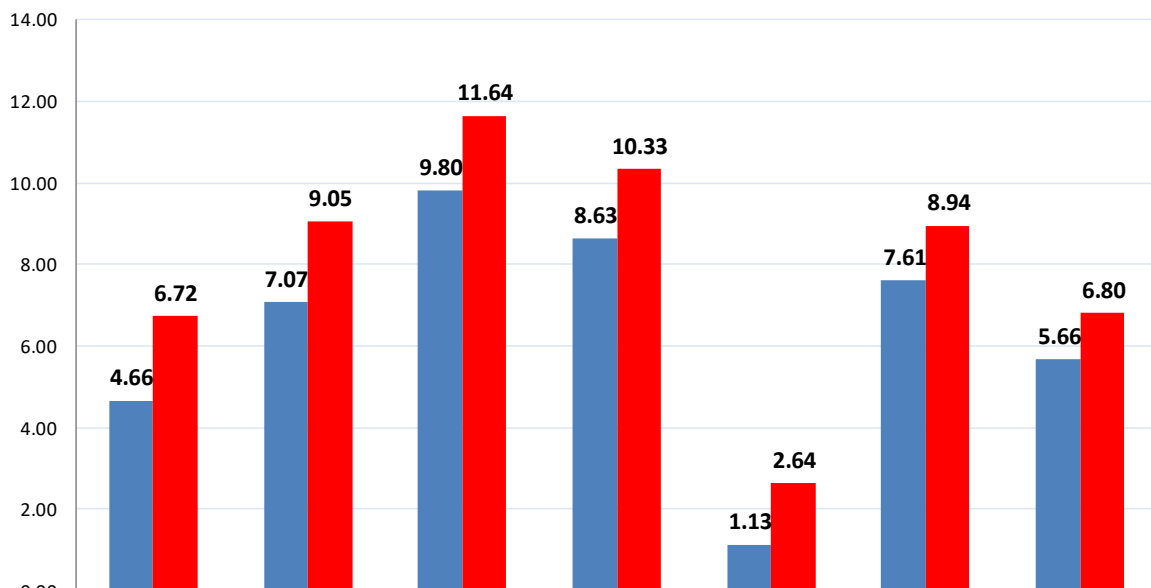
(4) プライマリーバランス(基礎的財政収支) ～引き続き黒字～

プライマリーバランス(基礎的財政収支)とは、「国や地方自治体の財政状態を示す」指標であり、政策的な支出を新たな借金に頼らずに、その年度の税収等で賄われているかどうか、また次世代に負担を先送りしていないかをこの指標により見ることができます。赤字の場合は、赤字を次世代に転嫁することになります。

$$\text{プライマリーバランス} = \text{歳入} - \text{市債発行額} - \text{歳出} - \text{公債費}$$

(単位:億円)

プライマリーバランス(基礎的財政収支)の推移



■ 元金償還金ベース
■ 元利償還金ベース

H22	4.66	7.07	9.80	8.63	1.13	7.61	5.66
H23	4.66	7.07	9.80	8.63	1.13	7.61	5.66
H24	4.66	7.07	9.80	8.63	1.13	7.61	5.66
H25	4.66	7.07	9.80	8.63	1.13	7.61	5.66
H26	4.66	7.07	9.80	8.63	1.13	7.61	5.66
H27	4.66	7.07	9.80	8.63	1.13	7.61	5.66
H28	4.66	7.07	9.80	8.63	1.13	7.61	5.66

歳出から除く公債費には、元金償還と元利償還金がありますが、直近 10 年間に於いて、本市のプライマリーバランス(基礎的財政収支)は、元金償還金ベース及び元利償還金ベースともに、黒字となっています。

平成 28 年度は、元金償還金ベースで 5 億 6,571 万 9 千円、元利償還金ベースで 6 億 7,997 万 6 千円の黒字でした。

これは、(6)市債の状況(22ページ)でも述べますが、プライマリーバランスの均衡を保つため、平成 11 年度以降、「新たな借入額」が「返済する元金」を超えないという財政規律※(P21参照)を一貫して守ってきたため、行政サービスを借金に頼らないで運営してきた結果といえます。※実質的な交付税である臨時財政対策債を除く

プライマリーバランスの算出の内訳

(単位:千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歳入総額(A)	13,047,101	12,599,032	13,194,657	13,121,943	15,211,093	15,169,872	13,902,090
市債発行額(B)	1,202,410	1,128,201	1,243,668	1,021,627	1,499,600	1,164,707	1,206,129
歳出総額(C)	12,512,785	11,890,734	12,136,409	12,411,486	14,770,381	14,366,435	13,236,636
公債費							
元金償還額(D)	1,134,338	1,126,711	1,165,744	1,174,349	1,172,043	1,122,070	1,106,394
利子償還額	205,741	197,867	183,932	169,509	150,358	133,098	114,257
元利償還額(F)	1,340,079	1,324,578	1,349,676	1,343,858	1,322,401	1,255,168	1,220,651
プライマリーバランス(基礎的財政収支)							
(元金償還金ベース)(A-B)-(C-D)	466,244	706,808	980,324	863,179	113,155	760,800	565,719
(元利償還金ベース)(A-B)-(C-F)	671,985	904,675	1,164,256	1,032,688	263,513	893,898	679,976

(5) 基金の状況 **財政調整基金 約3.4億円増**

基金は、将来の財政運営に備えるための「貯金」です。本市における平成 28 年度末の基金現在高は、77 億 7,539 万 1 千円で、前年度と比較して 5 億 7,032 万 3 千円(7.9%)増加しました。増加した主な要因は、公立大学法人都留文科大学運営基金を 1 億 7,606 万 9 千円(大学施設整備基金 1 億 3,584 万 3 千円、大学用地取得基金 4,022 万 6 千円)、看護系大学誘致事業の終了に伴い看護系大学誘致事業基金を 4,022 万 6 千円取り崩しましたが、公立大学法人都留文科大学運営基金(大学施設整備基金)に 5 億 394 万 2 千円積み増しを行ったこと等によるものです。

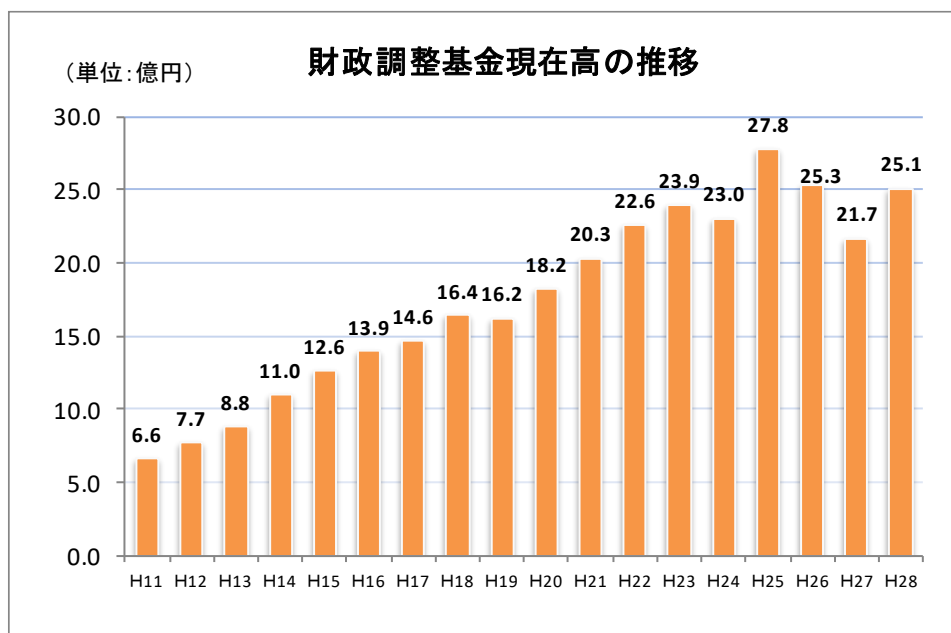
財政調整基金は、当初予算及び補正予算において、基金から一般会計へ 5 億 417 万 1 千円を繰入れる予算としましたが、決算においては支出の抑制等により取崩しを一切行わなかった一方で決算剰余金等により 3 億 4,135 万 2 千円を積立てた結果、平成 28 年度末の現在高は、25 億 1,145 万 8 千円となりました。

その他特定目的基金については、5 億 1,340 万 5 千円の積み立てに対し、各事業目的のため、2 億 8,443 万 4 千円を取崩しました。その結果、平成 28 年度末の現在高は、52 億 5,687 万 8 千円となりました。

基金の状況

(単位:千円)

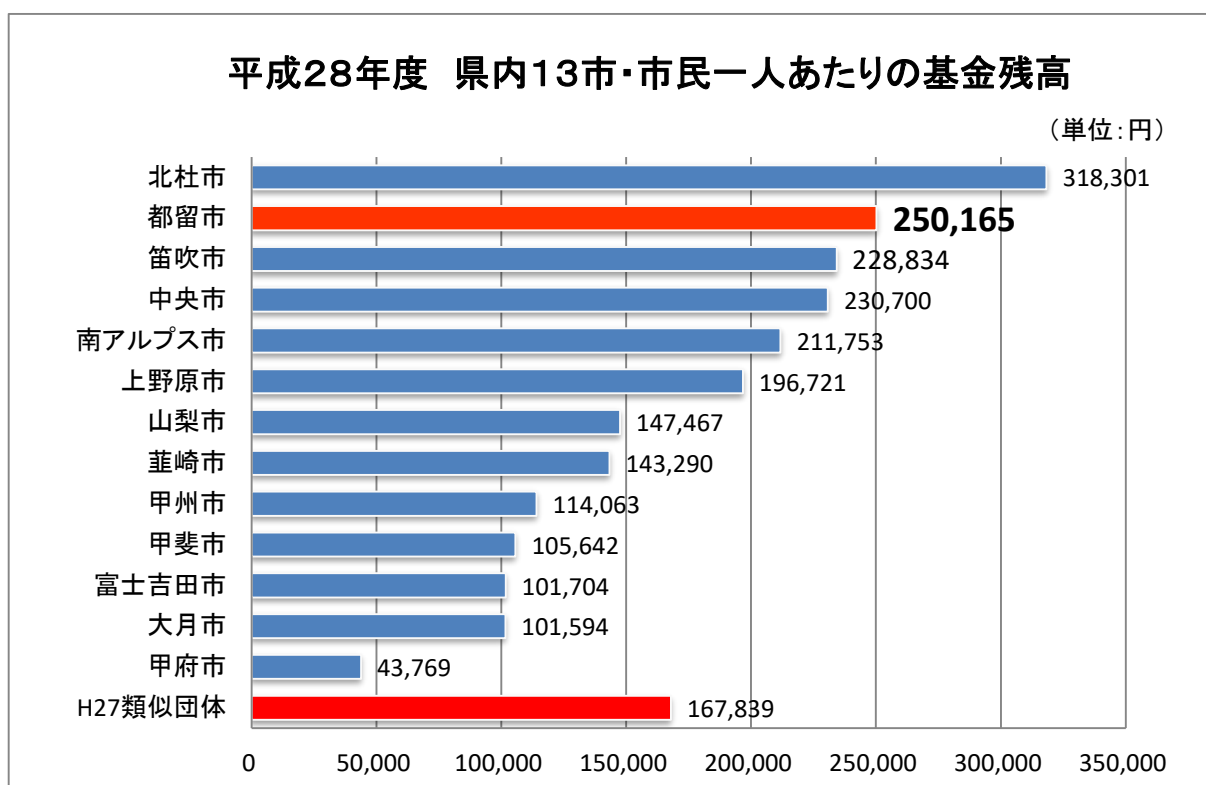
基金名	27年度末 現在高	28年度中増減額		28年度末 現在高	取崩し用途
		積立額	取崩額		
財政調整基金	2,170,106	341,352		2,511,458	
市債管理基金	7,055			7,055	
その他特定目的基金	5,027,907	513,405	284,434	5,256,878	
職員退職準備基金	169,892		27,897	141,995	職員退職手当ルール分
国際交流基金	10,188		2,170	8,018	国際交流事業の一部
社会福祉基金	231,438			231,438	
ふるさと水と土保全対策基金	10,000			10,000	
公共施設整備基金	392,680			392,680	
産業活性化推進基金	24			24	
ふるさとづくり基金	30,138	8,118	38,256		寄附目的事業への充当
看護系大学誘致事業基金	40,042		40,042		事業終了に伴う一般財源繰入分
公都運 立留文 学大基 法大 学基金	大学教職員退職手当基金	838,732	728	839,460	
	大学教育研究助成基金	50,610	23	50,633	
	大学施設整備基金	2,826,978	503,942	3,195,077	都留文科大学用地拡張事業の一部
	大学用地取得基金	427,185	594	387,553	都留文科大学用地拡張事業の一部
合 計	7,205,068	854,757	284,434	7,775,391	



これまで、経済不況などにより市税等が減収した年度があったにもかかわらず、堅実に「貯金」を行った結果、平成 21 年度から 20 億円を維持し、平成 11 年度現在高から比較すると、**実に約18.5億円**も増加しました。今後も引き続き経費を削減し、不測の事態に備えられるような安定的な財政運営を行っていきます。

◆県内13市の比較

平成28年度における県内13市の市民一人あたりの基金残高は下記のとおりです。



本市の市民一人あたりの基金残高(財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金)は、県内 13 市中、高い方から 2 番目(H27 3 番目)という結果になりました。これは財政調整基金残高の増加に伴うものです。

※人口＝平成29年1月1日現在 都留市: 31,081人(外国人含む。)

(6) 市債の状況

市債は、多額の費用を必要とする公共施設の建設や道路整備のための借金(ローン)です。市債は、単年度の財政負担を軽減し、長く利用する施設については、借入金を長期間にわたり返済することにより、将来その施設を利用する人にも公平に負担していただくという世代間の負担の公平性を保つ役割も持っています。

① 市債の状況 **臨時財政対策債 対前年度比 2 億 3,145 万 1 千円、4.0%増**

平成 28 年度末の市債現在高は、122 億 9,241 万円で、前年度と比較して 9,973 万 5 千円(0.8%)増となりました。会計別の市債の状況は下記の通りです。

市 債 の 状 況

(単位:千円)

	H27年度末 現在高 A	H28年度 借入額 B	元利償還額			H28年度末 現在高 A+B-C
			元金 C	利子		
一般会計	12,192,675	1,206,129	1,220,651	1,106,394	114,257	12,292,410
(うち臨時財政対策債)	(5,745,881)	(516,429)	(324,671)	(284,978)	(39,693)	(5,977,332)
合 計	12,192,675	1,206,129	1,220,651	1,106,394	114,257	12,292,410

◆平成28年度借入額内訳

単位:千円)

充当事業等	金額
公共事業等債	111,500
古沢埋立線通学路整備工事外14件	50,700
緑越分(佐伯橋補修耐震工事(第四工区)外15件)	60,800
公営住宅建設事業債	15,600
九鬼団地3号棟外壁補修工事	7,700
朝日団地3号棟外壁補修工事	7,900
緊急防災・減災事業債	53,600
緑越分(都留第二中学校校舎屋根・外壁改修工事)	35,200
緑越分(防災ヘリ・ドクターヘリ場外離着陸場整備工事)	18,400
全国防災事業債	12,800
緑越分(都留第二中学校校舎屋根・外壁改修工事)	
学校教育施設等整備事業債	29,300
谷村第二小学校屋根・外壁等改修工事	
一般補助施設整備等事業債	330,500
農林産物直売所建設工事	237,500
緑越分(農林産物直売所建設工事)	85,500
緑越分(自治体情報システム強化対策事業)	7,500
一般単独(地方道路等整備事業債)	78,800
上町滝下線外1路線舗装工事外22件	
一般単独(緊急防災・減災事業債)	12,400
可搬式小型動力ポンプ付積載車購入	
一般単独(地域活性化事業債)	13,800
田原の滝公園整備工事	
一般単独(公共施設最適化事業債)	8,200
宝地域コミュニティセンター整備事業	
一般単独(その他)	12,300
井倉区画水路1.2-1号整備工事外1件	6,600
緑越分(井倉区画水路1.0-13号整備工事)	5,700
臨時財政対策債	516,429
県振興資金貸付金	10,900
田野倉古沢水路改修工事外3件	
合 計	1,206,129

平成 28 年度に新たに借り入れた市債は、左の表のとおりです。

そのうち臨時財政対策債は、5 億 1,642 万 9 千円で、前年度と比較して 1 億 2,417 万 8 千円(19.4%)減少しました。

平成 28 年度の市債発行額は、実質的な交付税である臨時財政対策債を除くと、6 億 8,970 万円で、前年度と比較すると 1 億 6,560 万円(31.6%)の増となりました。

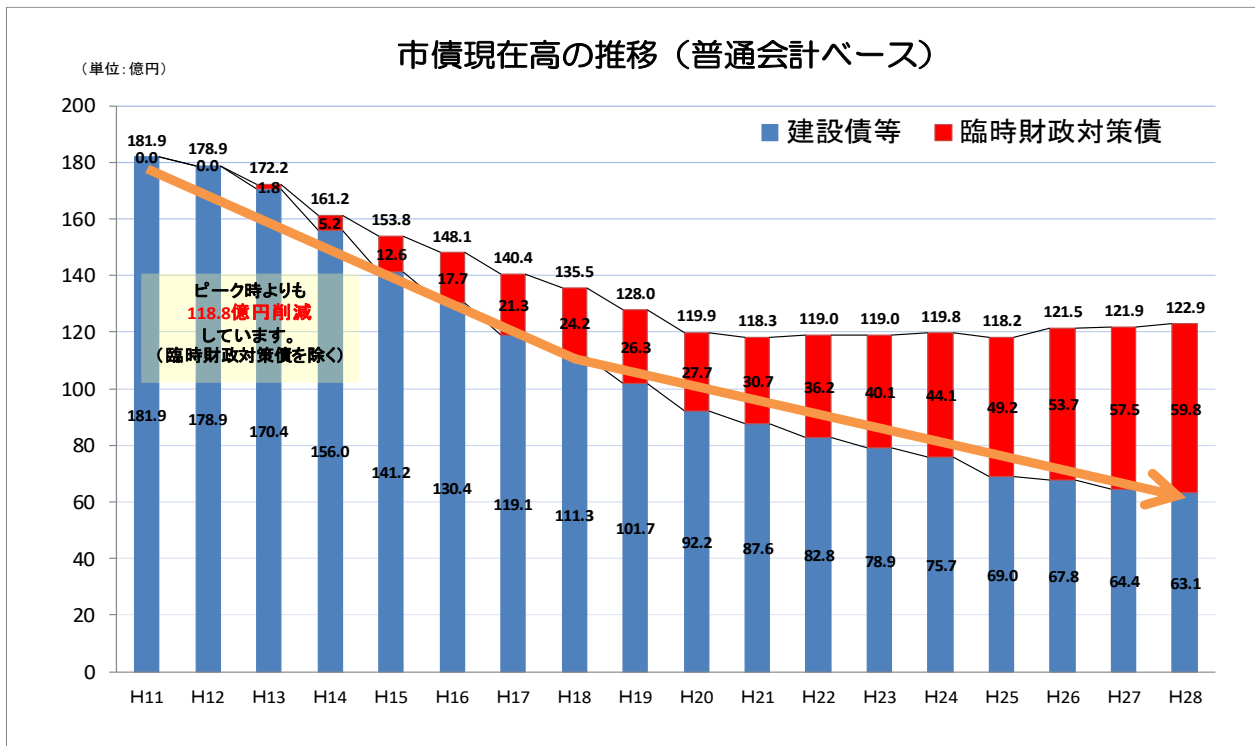
これは、土木費の減少に伴い、公共事業等債や地方道路等整備事業債はそれぞれ 1,720 万円、4,530 万円減少しましたが、農林産物直売所建設事業に伴う一般補助施設整備等事業債が前年度に比べ、2 億 7,930 万円(545.5%)の大幅な増加となりました。

今後も更新時期を迎えた公共施設の改修工事等に多額の費用が掛かるため、長期総合計画に基づき事業を執行し、計画的な借り入れを行っていきます。

② 市債現在高の推移 建設債等の市債残高は ピーク時から約 118 億 8 千万円減少

平成 11 年度以降、「新たな借入額」が「返済する元金」を超えないという財政規律※を一貫として守ってきたため、建設債等の市債現在高は、ピーク時の平成 11 年度と平成 28 年度を比較すると、17 年間で**約 118.8 億円**を削減することができました。 ※実質的な交付税である臨時財政対策債を除く

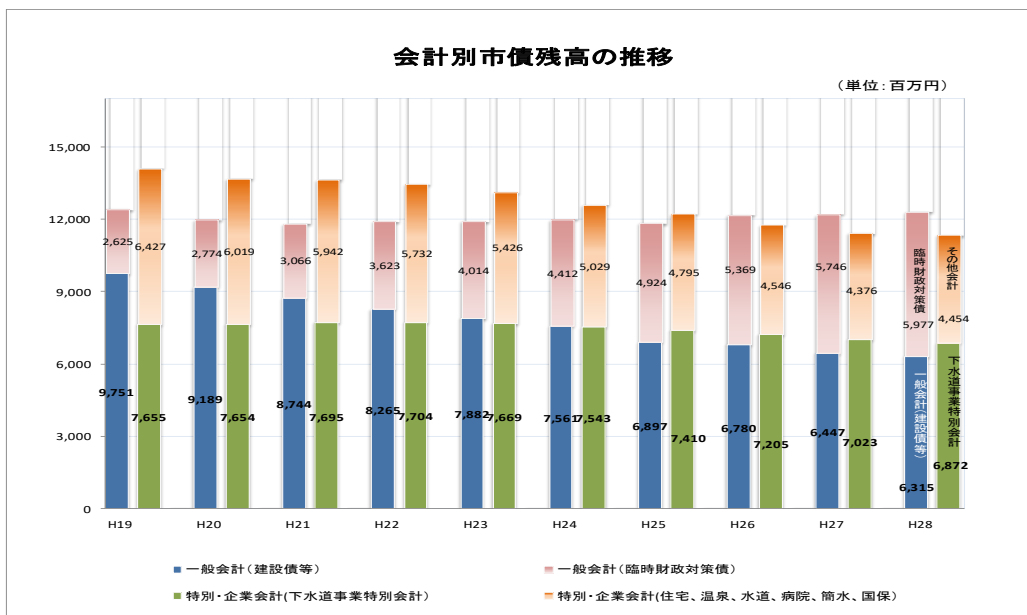
今後も、地方交付税措置がある起債を最大限活用する中で、単独事業については市債の発行を抑制する等、市債残高を圧縮していく予定です。



普通交付税の振替財源である臨時財政対策債の発行が毎年度約 3 億円から 7 億 5 千万円と多額となっているため、市債現在高が減少していかない一番の要因となっています。

（参考）会計別市債残高の推移

一般会計と特別会計・公営企業会計を含めた市債残高の推移は次のとおりです。



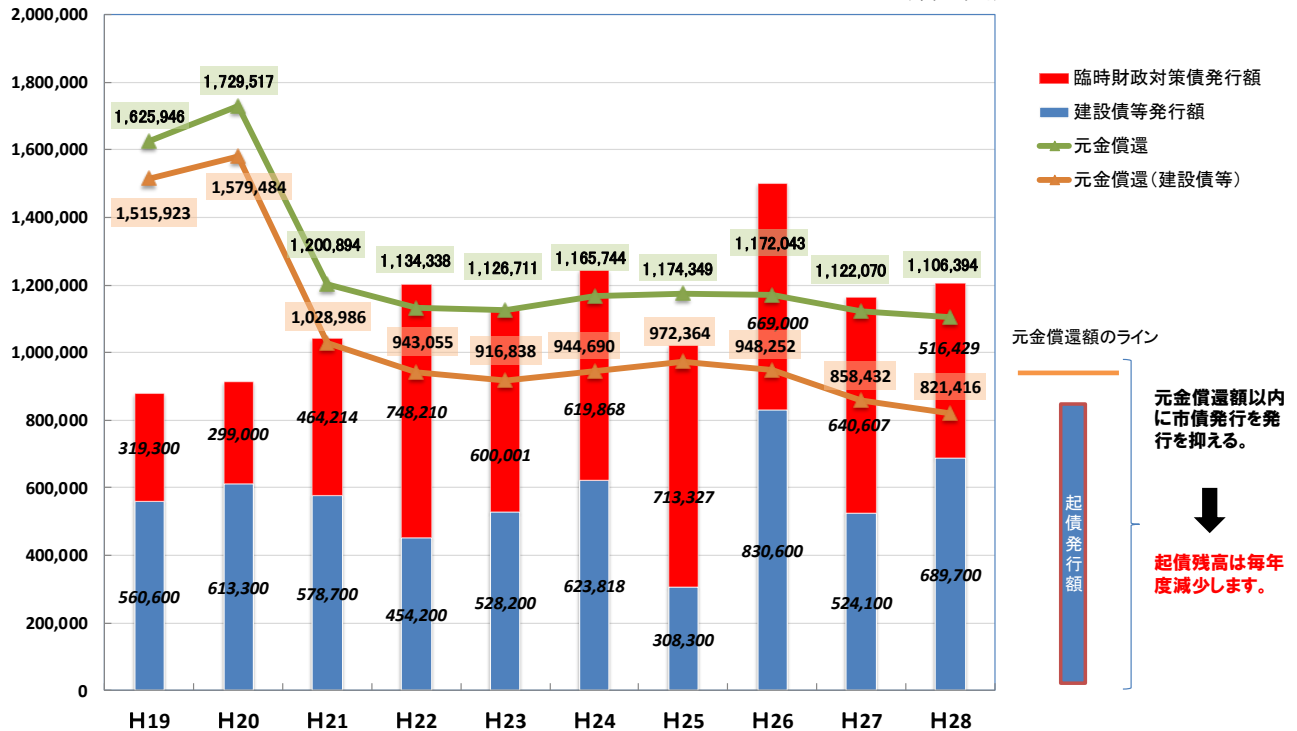
一般会計における建設債等は、市債の発行抑制により年々減少していますが、特別会計及び公営企業会計のうち、下水道事業債については、下水道施設整備を計画的に実施しているため、今後も市債残高は、大幅に減少しない見込みです。

③ 市債発行額と償還額の推移

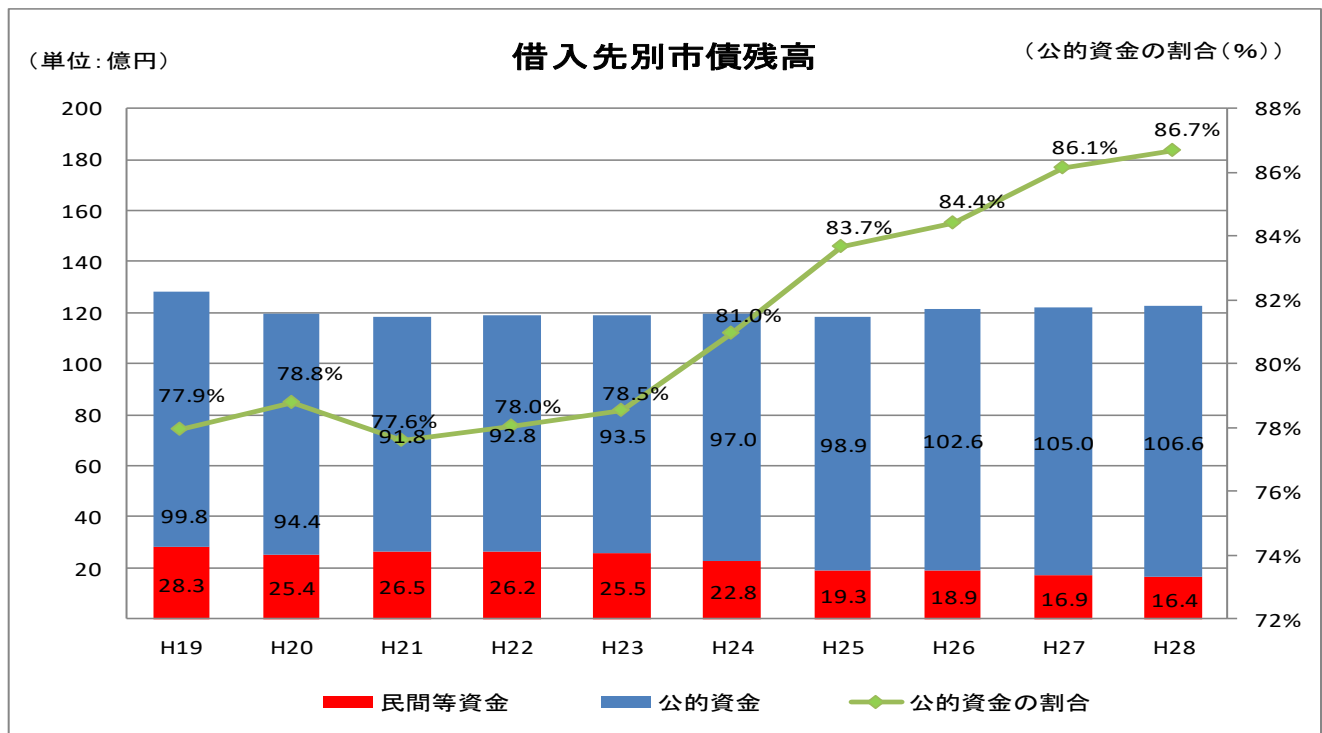
平成19年度から平成22年度にかけて、過去に公的資金(旧資金運用部資金、旧簡易生命保険資金、旧公営企業金融公庫資金)から借り入れた高金利の地方債について、補償金なしで繰上償還が認められ、平成19年度に2,884万円、平成20年度に1億3,399万7千円、平成21年度に1億923万4千円、合計で2億7,207万8千円について繰上償還を実施し、利子を4,256万9千円削減しました。

市債発行額と償還額の推移(普通会計ベース)

(単位:千円)



(参考) 借入先別市債残高

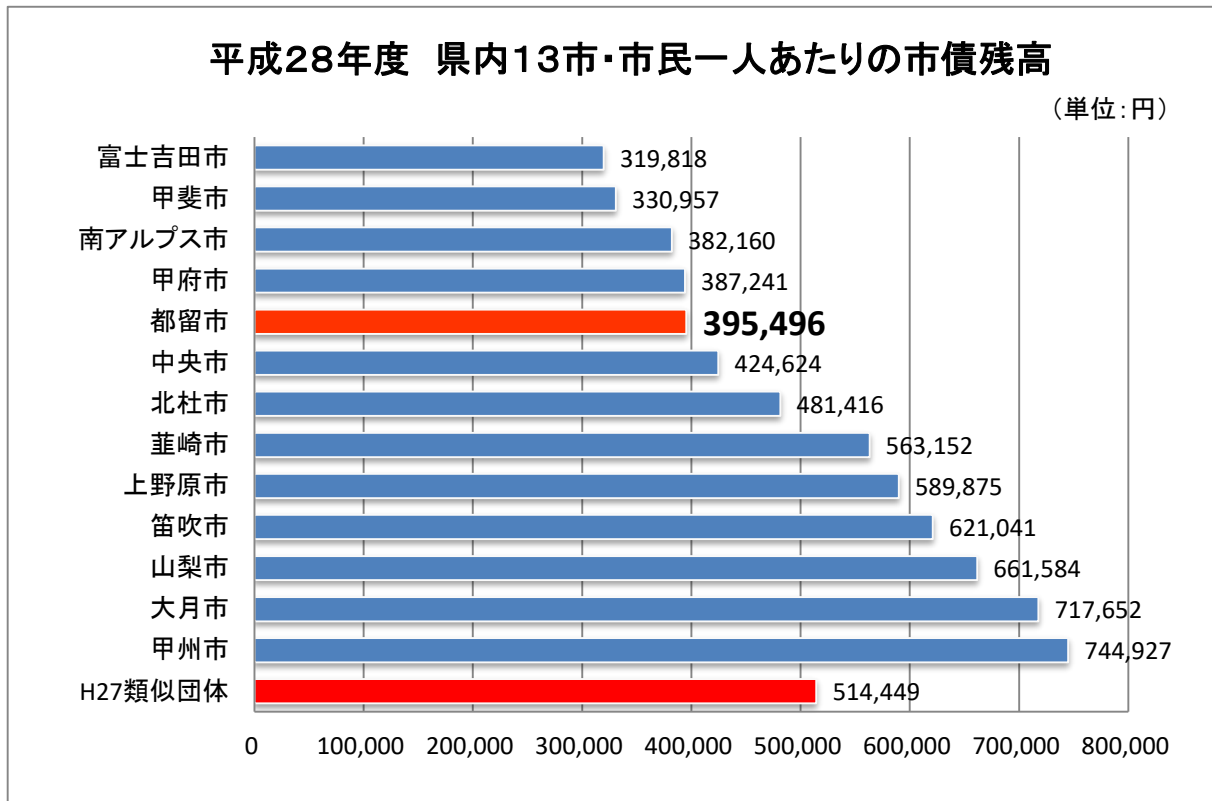


公的資金…財政融資資金、地方公共団体金融機構

民間等資金…市内金融機関、市場公募債、県振興資金等

◆県内13市の比較

平成28年度における県内13市の市民一人あたりの市債残高は下記のとおりです。



本市の市民一人あたりの市債残高は、県内13市中、低い方から5番目(H27 4番目)という結果になりました。

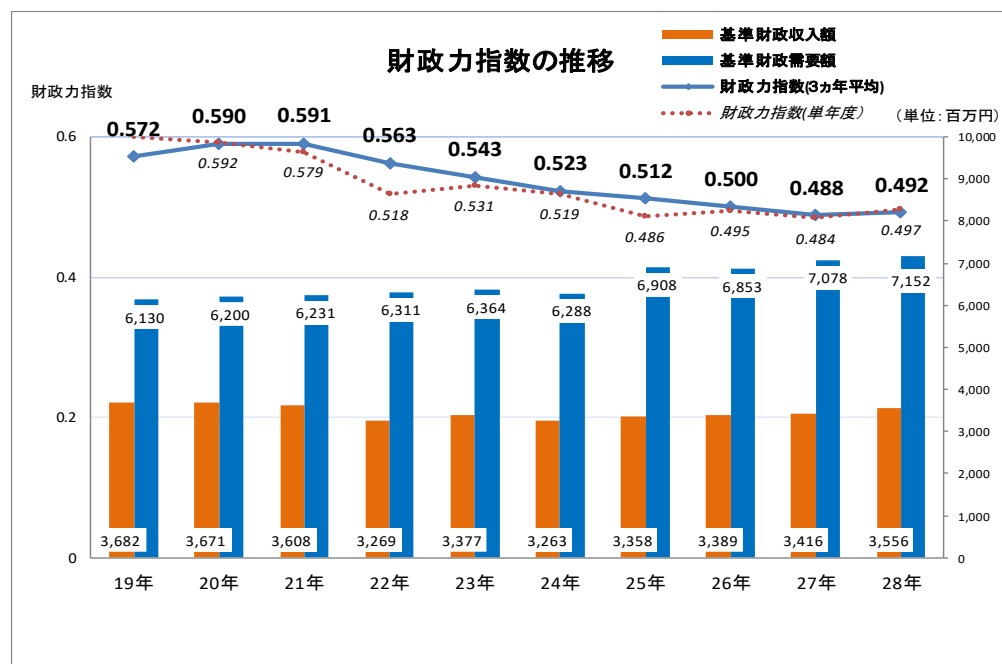
※人口＝平成29年1月1日現在 都留市:31,081人(外国人含む。)

(7) 主な財政指標・分析

①財政力指数

財政力指数とは、「地方交付税算定の基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3カ年平均値」をいい、地方公共団体の財政力を示す指標です。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

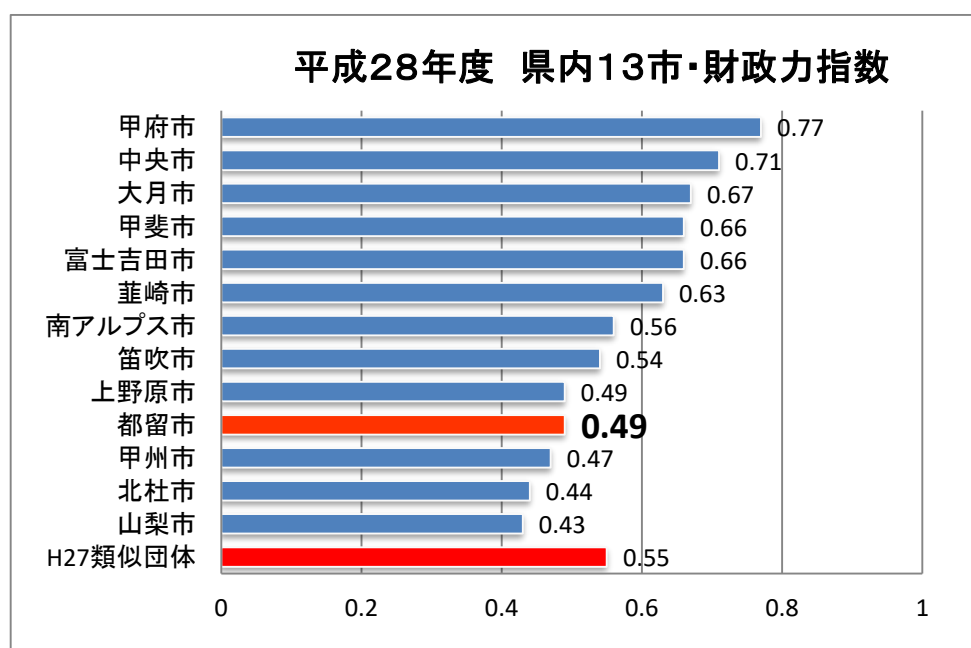


平成 28 年度の財政力指数は、0.492 で、前年度と比較して、0.004%増加しました。

要因は、基準財政収入額が地方消費税交付金等の増加により増加したこと等によるものです。

◆県内13市の比較

平成28年度における県内13市の財政力指数は下記のとおりです。



1を超えると地方交付税の不交付団体となり、その超えた部分だけ標準的な水準を超えた行政を行うことが可能な団体といえます。1に近いほど普通交付税算定上のいわゆる留保財源が大きいこととなり、財源に余裕があり、財政力が強いことになります。

本市の財政力指数は、県内 13 市中、低い方から 4 番目という結果になりました。

基準財政収入額…地方交付税を客観的・合理的に算定するために、地方公共団体が標準的な税の徴収を行ったという前提条件のもとに歳入額を算出したものです。基準財政収入額は市民税、軽油引取税、自動車取得税等の収入見込みの75/100、地方譲与税、交通安全対策特別交付金などで算定されます。

基準財政需要額…普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が標準的な行政を行った場合の財政需要を算出した額です。

②経常収支比率

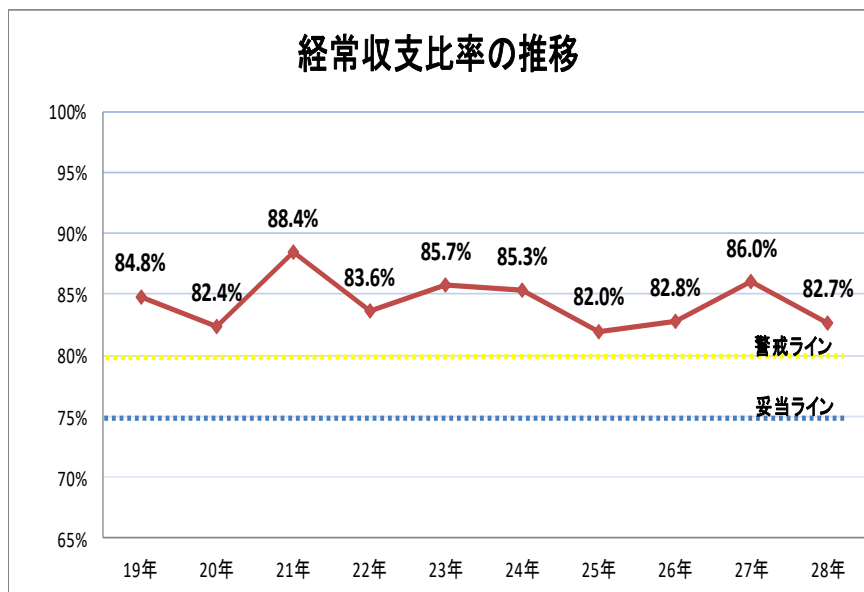
経常収支比率とは、地方税・普通交付税・地方譲与税等の毎年度経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されずに自由に使用できる収入(経常一般財源)が人件費・扶助費・公債費など毎年度経常的に支出する経費(経常経費)に、どの程度使われているかを見ることにより、財政構造の弾力性を測定する比率です。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

平成 28 年度の経常収支比率は、82.7%で、前年度と比較して3.3%減少しました。

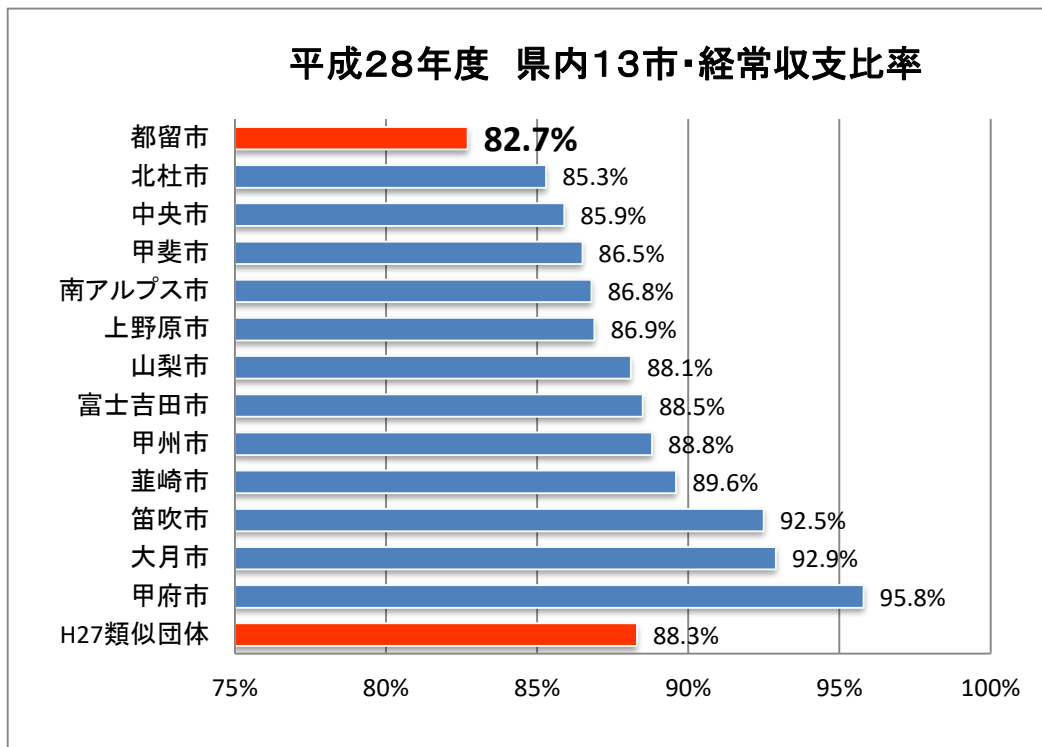
減少した主な要因は、分子となる経常経費充当一般財源等のうち人件費が退職者等の減少により2億2,066万4千円減(2.3%)、扶助費が、3,664万8千円減(0.4%)したこと等により、全体として、3億8,606万3千円減少したためです。

経常収支比率の推移



◆県内13市の比較

平成28年度における県内13市の経常収支比率は下記のとおりです。



一般的には市では、75%が妥当な数字と考えられ、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあると言われておりますが、全国的に増加傾向にあり、平成28年度においては、全市町村の9割以上が80%を超えております。

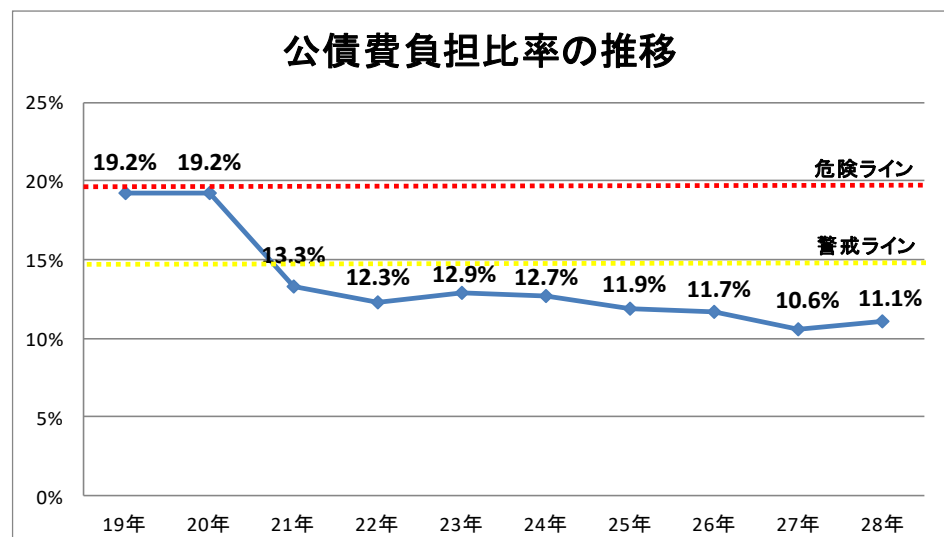
本市の経常収支比率は、県内13市中、最も低い結果となり、全国の市町村1,718団体の平成28年度平均の92.5%と比較しても、低い数値となっております。

③公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合をいい、この指標が上昇することは、一般財源の伸びを上回って公債費が増加していることを示し、財政の硬直性の高まりを示しています。

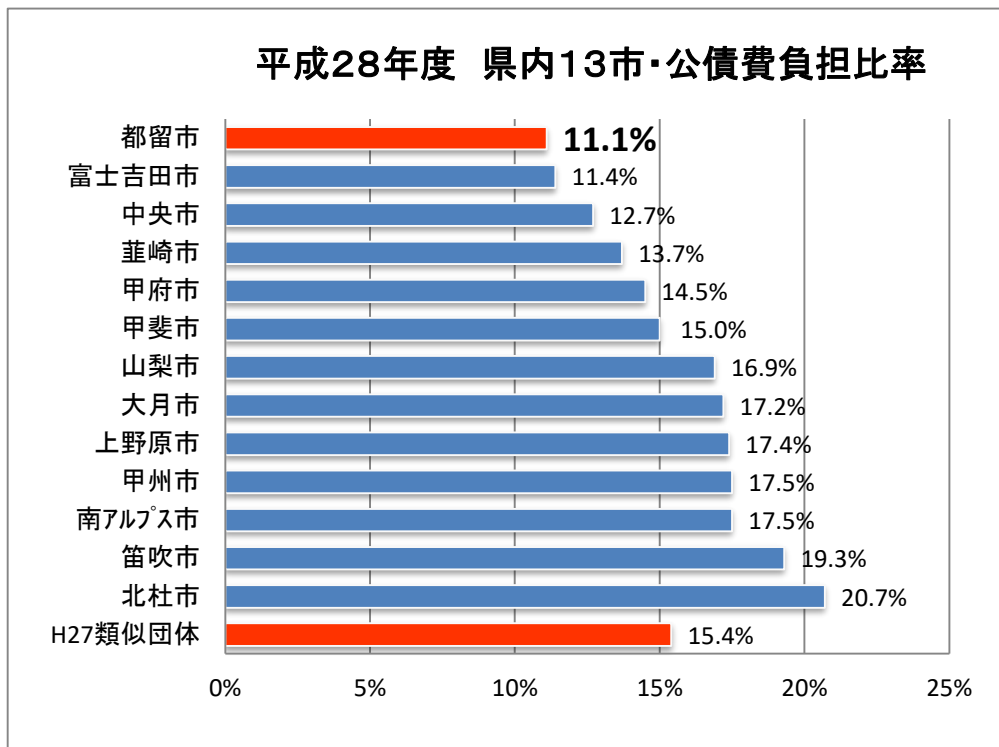
$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

平成28年度の公債費負担比率は、11.1%で、前年度と比較して0.5%増加しましたが、引き続き低い水準を維持しています。



◆県内13市の比較

平成28年度における県内13市の公債費負担比率は下記のとおりです。



一般的には、財政運営上 15%が警戒ライン、20%が危険ラインと言われています。

低ければ低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金が多くあることを示しています。

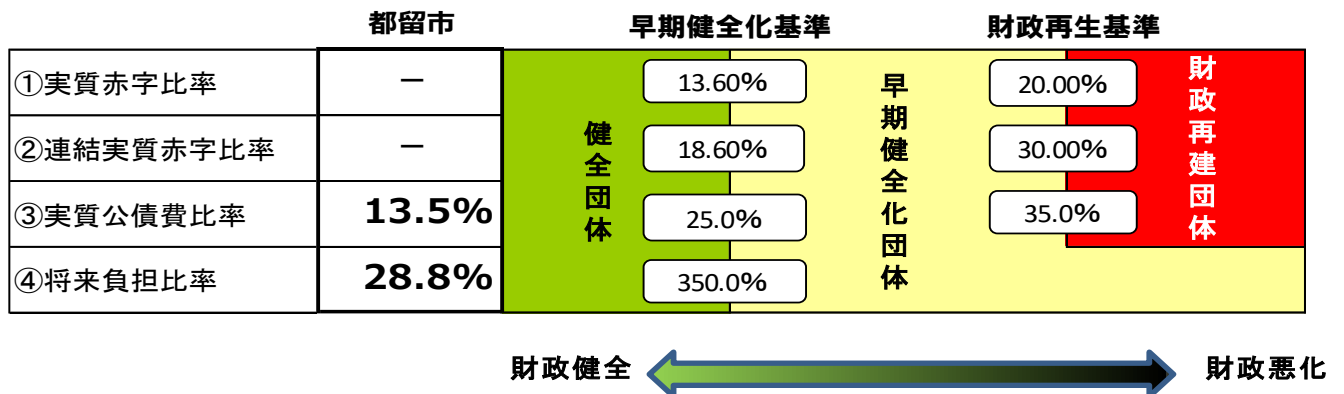
本市の公債費負担比率は、県内13市中、昨年度に続き、低い方から1番目という結果になりました。公債費の割合は低いと判断できます。

(8) 健全化判断比率等 ～全ての指標において早期健全化基準以下～

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布され、平成 19 年度決算数値に基づき算定された健全化判断比率である実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率、及び資金不足比率を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し公表することが義務付けられました。

また、4つの指標のうち、いずれか1つでも早期健全化基準(イエローカード)以上の場合、または資金不足比率が経営健全化基準以上(レッドカード)になった場合は、議会の議決を経て、財政健全化計画を策定し、経営健全化に向けて計画的に健全化に向けて取り組まなければなりません。

平成28年度健全化判断比率等



都留市	経営健全化基準
⑤資金不足比率	—
	健全化団体 20.00% 経営健全化団体

都留市の平成 28 年度決算における健全化判断比率及び資金不足比率は、上の表のとおりです。

いずれの指標においても、**早期健全化基準以下**となっており、**財政は健全**といえます。

◆都留市における健全化判断比率及び資金不足比率の対象範囲

都留市	一般会計等 一般会計 住宅新築資金貸付事業特別会計	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
	公営事業会計 国民健康保険事業特別会計 介護保険事業特別会計 介護保険サービス事業特別会計 後期高齢者医療特別会計				
	公営企業会計 簡易水道事業特別会計 下水道事業特別会計 水道事業会計 病院事業会計	資金不足比率			
一部事務組合等	大月都留広域事務組合 山梨県東部広域連合 山梨県市町村総合事務組合 山梨県後期高齢者医療広域連合				
セクター等	都留市土地開発公社 (株) 都留市観光振興公社 (財) 都留楽友協会 公立大学法人 都留文科大学				

1 健全化判断比率

① 実質赤字比率

実質赤字比率とは、「地方公共団体の財政の主要な部分である一般会計等の実質収支の赤字額の標準財政規模に対する比率」です。これにより、財政の規模に対して単年度の実質的な赤字がどのくらいの割合かわかります。

平成 28 年度は前年度に引き続き、**実質赤字比率はありませんでした。**

一般会計等の実質赤字額
なし

× 100 =

実質赤字比率
—

標準財政規模
8,641,072

② 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率とは、「企業会計を含む地方公共団体の全会計の実質収支の赤字額の標準財政規模に対する比率」です。これにより、全会計を合算した単年度の赤字の状況がわかります。

平成 28 年度は前年度に引き続き、**連結実質赤字比率はありませんでした。**

全会計の実質赤字額
なし

× 100 =

連結実質赤字比率
—

標準財政規模
8,641,072

③ 実質公債費比率

実質公債費比率は、「一般会計等が負担する地方債の元利償還金や、他の団体が起こした起債の償還に対する負担金や補助金などの準元利償還金の標準財政規模に対する比率を3カ年平均で示したもの」です。1年間の借金返済が全会計の中でどれだけ占めているかを表しています。18%以上になると地方債の借入に許可が必要となり、25%を超えると一部の地方債の借入が制限されることになります。

平成 28 年度の**実質公債費比率は**、単年度は 12.5299%、前年度と比較して 1.095%減少し、**3カ年平均は 13.4%**、前年度と比較して 0.5% 下降しました。

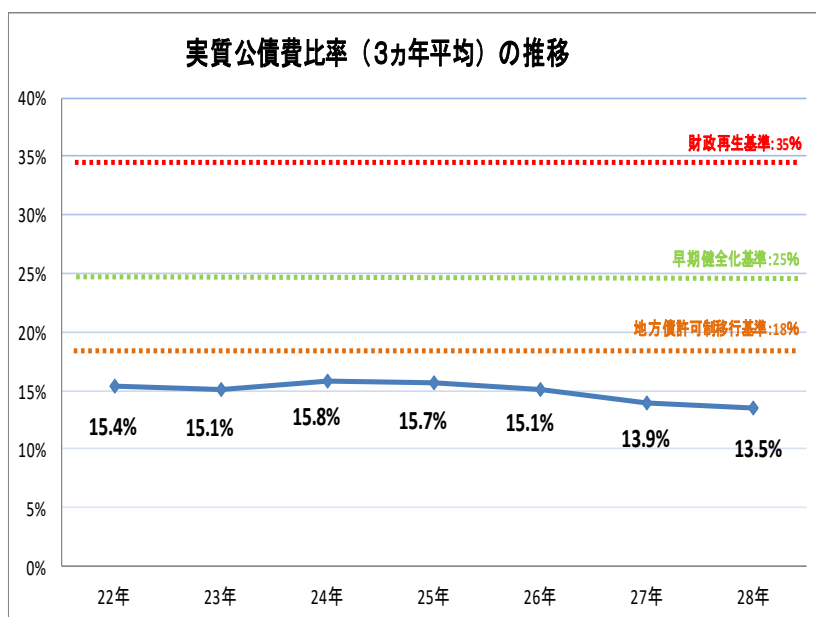
(平成 28 年度単年度)

元利償還金	元利償還金等に 充てられる特定財源	—	× 100 =	平成28年度単年度 実質公債費比率(%)
1,220,651	133,490			
準元利償還金	地方債元利償還等 に係る交付税算入額			
746,017	827,008			
標準財政規模	地方債元利償還等 に係る交付税算入額	—		12.8764
8,641,072	827,008			

(標準財政規模=標準税収入+普通交付税額+臨時財政対策債発行可能額)

◆実質公債費比率(3ヵ年平均)

平成26年度	+	平成27年度	+	平成28年度	3ヵ年平均 実質公債費比率(%)
14.06385		13.62490		12.87640	
=					13.5



前年度と比較して、0.4%減少した要因としては、地方債元利償還等に係る交付税算入額が前年度に比べ 3,008 万円増えたこと、平成 25 年度に比べ単年度の実質公債費比率が減少したため、3 ヵ年の平均が押し下げられたことと平成 28 年度の単年度実質公債費比率においても、元利償還金と準元利償還金の合計が前年度に比べ 4,170 万 5 千円減少したこと等によるものです。

実質公債費比率については、一般会計において市債発行を抑制する等により分子である元利償還金を減少させていますが、その一方で、下水道事業特別会計や簡易水道事業特別会計の事業に要する経費として借り入れた地方債のうち、一般会計が負担すべき元利償還金(繰出金)が年々増加し、準元利償還金が増加してしまっているため、比率が大幅に減少しない要因となっています。

なお、普通交付税や臨時財政対策債発行可能額の状況により数値は変動していきますので、今後も指標に注視しながら財政運営を行っていきます。

準元利償還金 …下記A～Eの合計額

- A: 満期一括償還地方債の1年当たりの元利償還金に相当するもの
 B: 地方公営企業に要する経費の財源とする地方債償還の財源に当てたと認められる繰入金
 C: 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金または負担金
 D: 公債費に準ずる債務負担行為にかかるもの
 E: 一時借入金の利子

④ 将来負担比率

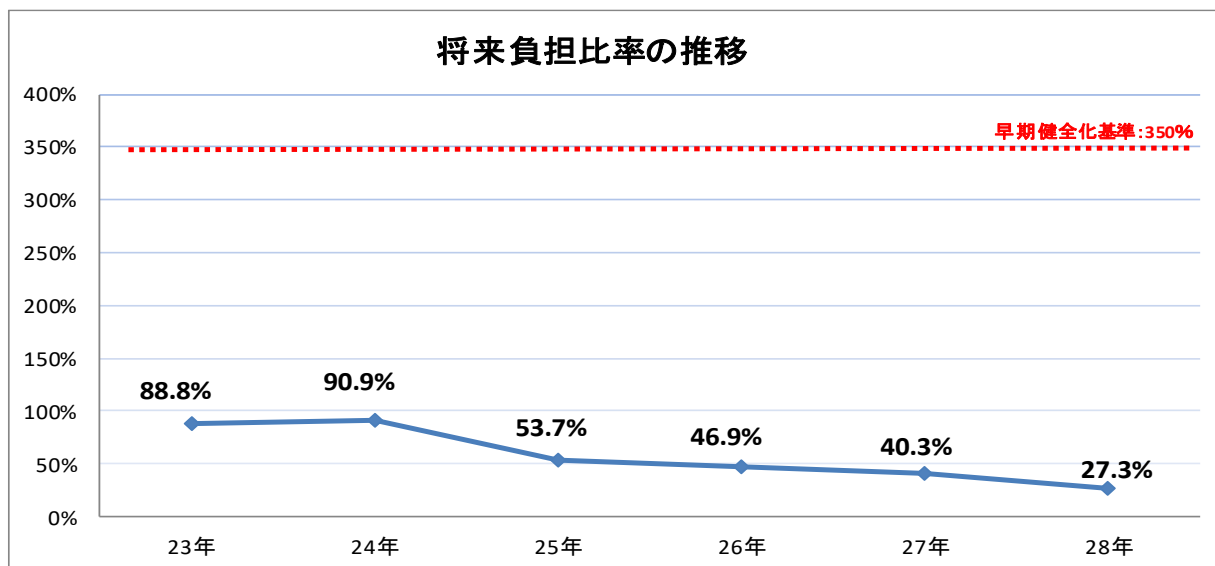
将来負担比率とは、「一般会計等の地方債残高や出資している法人への損失補償など地方公共団体が将来支払う可能性のある負債の標準財政規模に対する比率であり、将来の財政負担の程度を示すもの」です。

平成 28 年度の将来負担比率は、27.3%で、前年度と比較すると 13.0% 下降しました。

一般会計等の地方債残高	12,292,410				
債務負担行為に基づく支出予定額	0				
公営企業債等繰入見込額	8,116,854		充当可能基金	8,115,360	
組合等負担等見込額	381,756	-	地方債償還金に充当する特定収入	564,563	
退職手当負担見込額	1,958,982		元利償還金等に係る 基準財政需要額算入見込額	12,242,069	
負債額負担見込額(土地開発公社)	426,107		充当可能財源等合計	20,921,992	
将来負担額	23,176,109				
					=
標準財政規模	8,641,072	-	地方債償還金等に係る交付算入額	827,008	
					将来負担比率(%)
					28.8

減少した主な要因は、地方債残高は借入額の増加に伴い 9,973 万 5 千円増加しましたが、前年度における退職者数の増加により、今後の退職手当負担見込額が 2 億 1,811 万円減少、土地開発公社経営健全化事業により公社の債務負担額が 1 億 626 万 6 千円減少したこと等により、将来負担額全体として 6 億 3,186 万 9 千円の減少、充当可能財源等のうち基金額が前年度と比較して財政調整基金等の増額により、5 億 9,637 万 1 千円増加したこと等により、全体として 4 億 176 万 1 千円増加したこと等によるものです。

平成 26 年度から土地開発公社経営健全化事業として、公社が先行取得した土地を 6 年計画で総額 6 億 2,400 万円を計画的に買戻す予定となっているため、将来負担比率は、年々下落する見込みであります。



2 資金不足比率

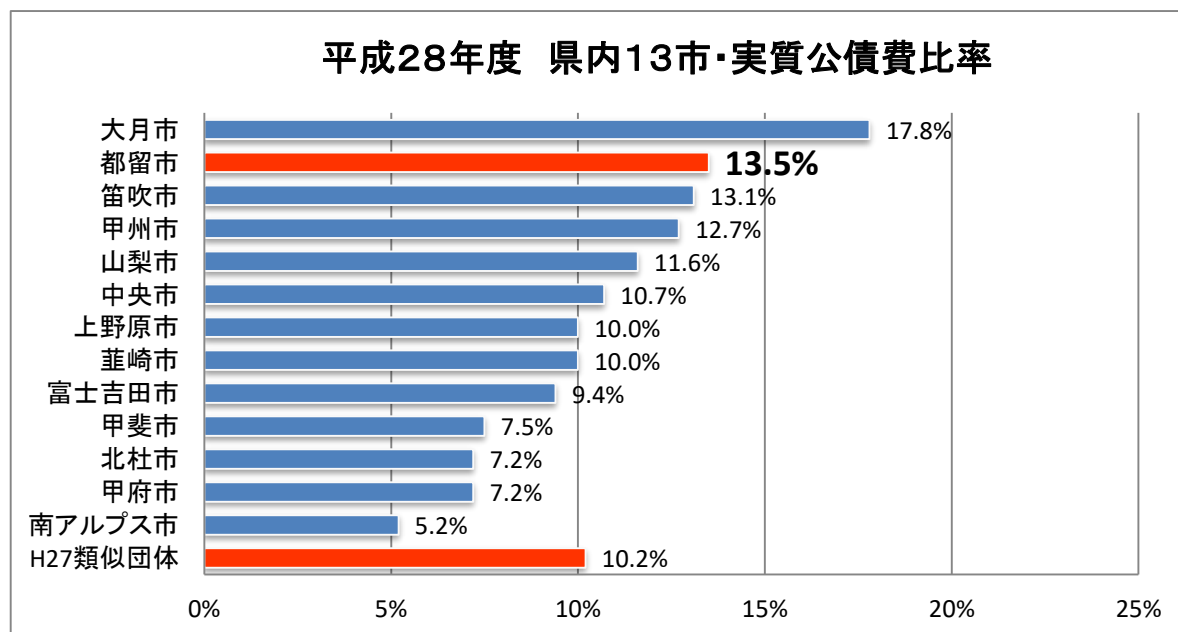
資金不足比率とは、「地方公共団体の公営企業ごとの資金の不足額の料金収入等に基づく事業の規模に対する比率」です。資金の不足が生じているということは、資金繰りが悪化している状況であり、資金不足比率はその悪化の度合いを示す指標ともいえます。

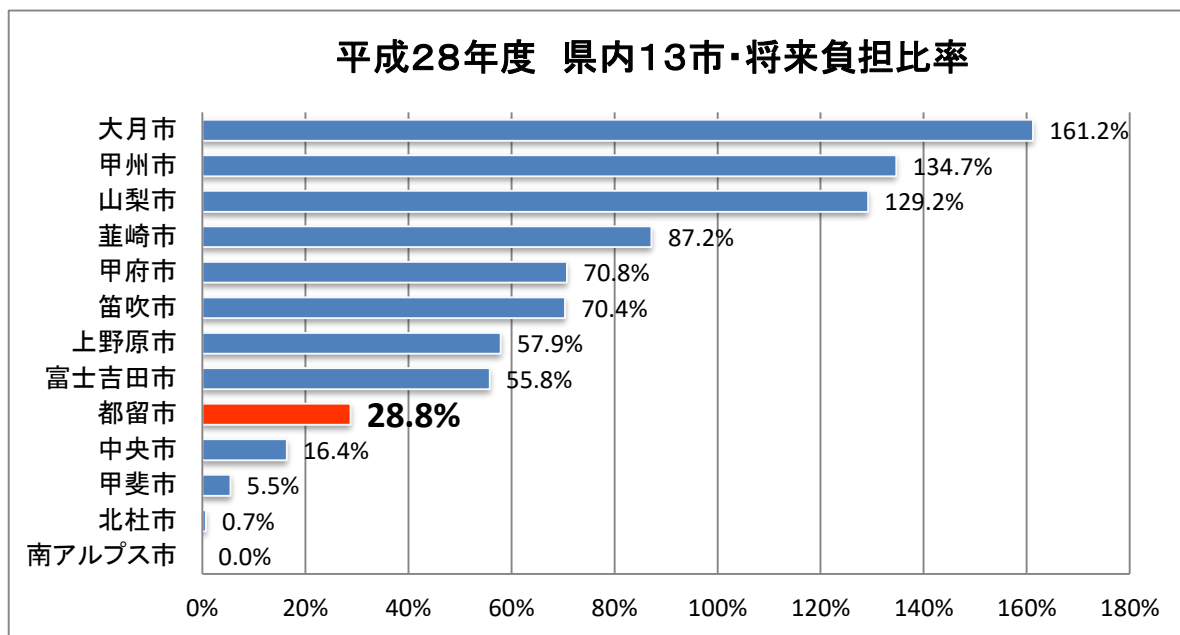
平成28年度は前年度に引き続き、**資金不足比率はありません**でした。

資金不足比率	＝	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$
--------	---	--------------------------------------

◆県内13市の比較

平成28年度決算に基づいて算出した健全化判断比率は下記のとおりです。





本市は、実質公債費比率では県内13市中、高い方から2番目、将来負担比率では県内13市中、低い方から5番目という結果になりました。

都留市の財政分析
(平成28年度普通会計決算)
平成30年3月発行

都留市総務部財務課財政担当
0554-43-1111 内線 222